

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月23日
【事業年度】	第8期（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）
【会社名】	株式会社さくらさくプラス
【英訳名】	SAKURASAKU PLUS,Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 義隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル
【電話番号】	03-5860-9539
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中山 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル
【電話番号】	03-5860-9539
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中山 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月	2025年7月
売上高 (百万円)	10,004	11,992	13,844	17,212	18,388
経常利益 (百万円)	1,641	1,160	542	871	1,032
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	956	365	325	607	611
包括利益 (百万円)	955	364	326	606	610
純資産額 (百万円)	4,256	4,653	4,942	5,288	5,821
総資産額 (百万円)	11,382	13,421	14,488	13,638	13,258
1株当たり純資産額 (円)	985.13	1,039.33	1,090.03	1,221.40	1,325.85
1株当たり当期純利益 (円)	230.87	82.43	72.24	137.64	140.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	212.31	77.45	69.86	133.10	135.16
自己資本比率 (%)	37.2	34.5	34.0	38.6	43.9
自己資本利益率 (%)	29.3	8.2	6.8	11.9	11.0
株価収益率 (倍)	9.15	14.30	9.59	7.27	18.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,720	176	87	3,113	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,742	1,343	1,512	1,059	246
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,390	1,358	817	1,305	973
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,158	1,351	744	1,492	2,521
従業員数 (名)	1,380	1,641	1,730	1,771	1,804
(ほか、平均臨時雇用者数)	(234)	(346)	(389)	(421)	(453)

(注) 1. 当社は2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第4期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第5期の期首から適用しており、第5期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月	2025年7月
営業収益 (百万円)	656	855	525	700	847
経常利益 (百万円)	263	403	6	66	337
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	177	105	29	41	308
資本金 (百万円)	548	574	580	581	589
発行済株式総数 (株)	4,321,000	4,477,300	4,513,900	4,520,800	4,564,900
純資産額 (百万円)	1,538	1,672	1,606	1,304	1,554
総資産額 (百万円)	2,030	2,315	2,481	2,056	2,330
1株当たり純資産額 (円)	355.96	373.56	355.81	302.43	354.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	20.00 (8.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失() (円)	42.94	23.69	6.45	9.48	70.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.49	22.26	-	-	68.10
自己資本比率 (%)	75.7	72.2	64.7	63.4	66.7
自己資本利益率 (%)	18.7	6.5	-	-	21.5
株価収益率 (倍)	49.18	49.76	-	-	35.76
配当性向 (%)	-	42.2	-	-	34.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	26 (-)	28 (-)	28 (0)	27 (1)	33 (1)
株主総利回り (比較指標：東証グロース市場 250指数) (%)	- (-)	56.3 (66.2)	33.9 (71.6)	49.4 (59.7)	122.8 (70.1)
最高株価 (円)	3,440	2,380	1,157	1,154	2,839
最低株価 (円)	1,983	1,145	583	650	780

- (注) 1. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第6期及び第7期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第4期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
4. 第6期及び第7期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第4期の株主総利回り及び比較指標については、2020年10月28日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、記載しておりません。なお、株主総利回りの比較指数は、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、第7期より「東証マザーズ指数」から「東証グロース市場250指数」へ変更しております。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、2020年10月28日をもって東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第5期の期首から適用しており、第5期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
8. 第8期の1株当たり配当額24円00銭のうち、期末配当額12円00銭については、2025年10月24日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。

２【沿革】

当社は、2017年８月１日の株式移転により、株式会社 Blossam（現「株式会社さくらさくみらい」）の完全親会社として設立されております。そのため、当社の沿革については、株式会社 Blossam の沿革に引き続き記載しております。

当社グループは、現取締役副社長中山隆志が、2009年５月に大阪府豊中市において事業譲渡により保育所を譲り受け、個人で認可外保育施設「りょくちさくらさくほいくえん」を開設（2018年３月に閉園）し、保育サービスを行ったことに始まります。その後、事業を拡大し、信用力を強化するため、2009年８月に株式会社 Blossam（現「株式会社さくらさくみらい」）を設立いたしました。

年月	概要
2009年８月	保育所の運営を目的として、株式会社 Blossam（資本金8,000千円、現「株式会社さくらさくみらい」）を東京都渋谷区に設立
2010年２月	埼玉県和光市において株式会社 Blossam として初の家庭保育室「わこうさくらさくほいくえん」（現小規模保育施設「さくらさくみらい和光」）を開設（2024年３月に閉園）
2011年１月	株式会社 Blossam の本社を東京都渋谷区から東京都中央区に移転
2011年３月	東京都中央区において株式会社 Blossam として初の認証保育所（東京都認証保育所）「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）を開設
2014年４月	大阪府大阪市において株式会社 Blossam として初の認可保育所「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」）（浪速区）、「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）（都島区）を２園同時に開設
2014年９月	東京都練馬区において関東では株式会社 Blossam として初の認可保育所「はやみやさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい早宮」）を開設
2016年11月	同区内（東京都中央区）に本社移転
2017年４月	株式会社 Blossam の運営施設が21施設となる
2017年８月	株式移転により株式会社さくらさくプラス（資本金50,000千円）を東京都中央区に設立し、株式会社 Blossam を完全子会社化
2018年４月	株式会社 Blossam の運営施設が30施設となる
2018年５月	不動産関連事業を営むことを目的に、100％子会社として株式会社さくらさくパワーズを設立
2019年１月	株式会社 Blossam の社名を株式会社さくらさくみらいに変更
2019年３月	不動産事業の強化を目的として、株式会社あかるいみらいアセットを設立し、持分法適用関連会社化
2019年10月	株式会社さくらさくプラスの本社を東京都中央区銀座一丁目16番１号から東京都千代田区有楽町一丁目２番２号に移転
2019年12月	ベトナムにおける子ども・子育て支援事業の展開を目的として、Hana TED.,JSCの持分を24.5％取得し、持分法適用関連会社化
2020年４月	株式会社さくらさくみらいの運営施設が60施設となる
2020年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2021年４月	ITと情報資産の活用による子育て支援を目的として、株式会社みらいパレットを設立
2021年６月	乳幼児期から中学受験期に至るまでの教育の一環サポートを目的として、株式会社 VAMOS を全株式の取得により完全子会社化
2021年９月	食育や子育て世帯の支援を目的として、株式会社みんなのみらいを設立
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズからグロース市場に移行

年月	概要
2023年 4 月	保育の質向上を目的として、株式会社保育のデザイン研究所を全株式の取得により完全子会社化
2024年 9 月	フェムケア・フェムテック商品の企画販売により女性の健康支援を目的として、株式会社 Y E L L を全株式の取得により完全子会社化
2025年 4 月	株式会社さくらさくみらいの運営施設が88施設となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社の経営管理を主な事業内容とする当社及び、保育所運営、保育の質の向上のための各種研修の企画運営を主な事業内容とする連結子会社 2 社（株式会社さくらさくみらい、株式会社保育のデザイン研究所）、システム開発、進学塾運営、フェムケア・フェムテック商品の企画販売等を行う連結子会社 4 社（株式会社みらいパレット、株式会社 V A M O S、株式会社みんなのみらい、株式会社 Y E L L）、東京こどもすくすく住宅認定制度による子育て支援住宅の開発、保育所の利活用を想定した不動産の仲介・コンサルティング及び、不動産の管理・運用を主な事業内容とする連結子会社 1 社（株式会社さくらさくパワーズ）、及び連結持分法適用関連会社 2 社（株式会社あかみらいアセット、Hana TED.,JSC）により構成されております。

なお、当社グループの事業は「子ども・子育て支援事業」の単一セグメントとなっております。

当社グループは、「さくらさく」という言葉から連想される、子どもが成長して花ひらいていく喜びや嬉しさを、子ども自身はもちろん、保護者と、保育者と教育者と、地域の人々など、あらゆるステークホルダーが笑顔の中で分かち合っていけるように、これからの時代を生きる、この国の伸びしろである「共働き家族・子育て家族」に嬉しいイノベーションを届けてまいります。

当社グループの中軸となる保育サービス事業では、「さくらさく」という言葉から連想される、子どもが成長して花開いていく喜びや嬉しさを、子ども、保護者、職員の三者が笑顔に包まれた中で共有できることが最も重要と考え、「おうちのようないくえん」づくりをコンセプトとして、「安全と安心を提供し、自然で和やかな笑いに満ちたあたたかい子育て環境をつくり出す」ことを経営理念及び方針として掲げております。子どもたちが心身ともに「強く、優しく、美しく、そして健やかに」育つような環境を提供するとともに、子どもを生み育てやすい環境づくりをすることを理念として事業を展開しております。また、当社グループは2018年 4 月施行の保育所保育指針の改定（平成29年厚生労働省告示第117号）に伴い、さくらさくみらいの保育の想いをまとめたインナーブック「たいせつなこと」、さくらさくみらいの保育をまとめた「さくらさくみらいみんなの保育指針」を作成し共有しております。職員の資質向上が良

い保育の源泉との考えの下、職員の教育研修に力を入れております。

そして、様々な不動産情報を収集し、蓄積された保育ノウハウを施設整備に活かした保育所開発を行っております。加えて保育所の立地に関しても駅からの距離、利便性の高いエリアへの強いこだわりを持ち、利用者や働く保育士から選ばれる施設づくりを行い、ソフト（保育の内容及び職員の質）とハード（施設及び不動産）の両輪を見据え事業を展開しております。

児童福祉法第39条第 1 項において保育所は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設（利用定員が20人以上であるものに限り、幼保連携型認定こども園を除く）と定義されております。また保育所は、児童福祉法第35条第 4 項に基づき、厚生労働省が定めた認可設置基準の要件を満たし、都道府県知事（政令指定都市については市長）が認可した認可保育所と認可保育所以外の保育所である認可外保育所に大別されております。

認可外保育所のうち認証保育所は、東京都が独自に定めた設置基準の要件を満たした施設で、東京都知事が認証しております。

当社グループの子ども・子育て支援事業においては、「さくらさくみらい」という名称で、保育ニーズが中長期的に高いものと見込まれる東京都23区を中心に認可保育所、東京都認証保育所を直営で運営しております。なお、当連結会計年度末現在の運営施設数は、88施設になります。

当連結会計年度末現在、当社グループが運営する保育施設の概要は以下のとおりであります。

認可保育所

児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、施設の広さや保育士の数など国が定めた基準に基づいて自治体から認可された施設です。当社グループでは東京都23区を中心に千葉、埼玉、大阪で保育所を運営しております。

当社グループは、国及び自治体が負担する施設型給付を委託費として交付を受け施設運営を行っております。

小規模認可保育所

「子ども・子育て支援法」により、市区町村による認可事業で定員6人以上19人以下かつ0歳から2歳までの子どもを対象と定められております。当社グループは、利用者からの保育料徴収及び自治体からの地域型保育給付を委託費として交付を受け施設運営を行っております（現在は、当社グループにおける運営を終了しております）。

東京都認証保育所

現在の認可保育所だけでは応えきれない大都市のニーズに対応しようとする東京都独自の制度であります。当社グループは、利用者からの保育料徴収及び自治体からの運営費補助金の交付を受け施設運営を行っております。

当社グループが運営する保育施設等の運営施設数の推移は以下のとおりであります。なお、当社設立前は、株式会社プロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）にて運営をしております。

（運営施設数の推移）

（単位：施設）

回 次	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
認可保育所（23区）	53	67	78	81	82	82
認可保育所（首都圏）	2	2	2	2	2	2
認可保育所（大阪）	3	3	3	3	3	3
小規模認可保育所	1	1	1	1	1	0
認可保育所合計	59	73	84	87	88	87
認証保育所（東京）	1	1	1	1	1	1
合 計	60	74	85	88	89	88

（注）1．分園は除いています。

2．すべて子会社である株式会社さくらさくみらい直営の施設数となります。

「その他付随業務」

当社グループでは、保育分野で培ったノウハウと、株式会社さくらさくパワーズにおける不動産の企画・開発力を併せ、子どもや子育て世帯が安全に生活できるような設備を備えた子育て支援住宅「東京こどもすくすく住宅」の企画開発を行っています。また保育所建設に最適な土地や建物を賃借するための不動産物件情報を活用して付随的に不動産仲介や管理業務を行っており、主に株式会社さくらさくパワーズにおいて不動産仲介・コンサルティング業務、株式会社あかるいみらいアセットにおいて不動産管理業務、保育所特化型の私募ファンドの組成運用に伴う業務を行っております。

また、保育士や保育関係者などを対象に、各種集合研修や300講座を超えるオンライン研修を行う、株式会社保育のデザイン研究所により、業界全体の保育の質の向上のための研修を実施しております。

さらに、中学受験指導をメインとした、進学塾運営の株式会社VAMOS、テクノロジーと情報で子育てにたくさんの笑顔を咲かせる株式会社みらいパレット等を運営し、子育て中の保護者がより子育てをしやすいと感じる環境を創出、また、フェムケア・フェムテック商品を通じ、女性の健康を支援し更なる社会進出を後押しし、働き手不足の解消をいたします。

保育所運営を行うベトナム現地法人のHana TED.,JSCは現在事業を停止しております。

なお、当社は「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

〔事業系統図〕



〔当社グループの保育施設形態別の事業モデル〕



認可保育所では、事業者（当社グループ）が利用者に保育サービスを提供し、委託費を各自治体に請求する制度となっております（小規模認可保育所においては一部利用者負担が生じます）。一方、認証保育所では、事業者（当社グループ）が提供した保育サービスに対して自治体と利用者の双方からサービスの対価を受領（利用者に保育料を請求、自治体に運営費補助金を請求）する制度となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社さくらさくみらい (注)2、3	東京都千代田区	93	子ども・ 子育て支 援事業	100.0	当社が経営管理。 役員の兼任5名。 当社より資金借入。
株式会社さくらさくパワ ーズ (注)2、3	東京都千代田区	9	子ども・ 子育て支 援事業	100.0	当社が経営管理。 役員の兼任5名。当社従業員 による役員の兼任1名。
株式会社みらいパレット	東京都千代田区	50	子ども・ 子育て支 援事業	100.0	当社が経営管理。 役員の兼任3名、当社従業員 による役員の兼任1名。 当社より資金借入。
株式会社VAMOS	東京都武蔵野市	1	子ども・ 子育て支 援事業	100.0	当社が経営管理。 役員の兼任1名、当社従業員 による役員の兼任2名。
株式会社みんなのみらい	東京都千代田区	50	子ども・ 子育て支 援事業	95.0	当社が経営管理。 役員の兼任3名。
株式会社保育のデザイン研 究所	神奈川県藤沢市	30	子ども・ 子育て支 援事業	100.0	当社が経営管理。 役員の兼任1名。当社従業員 による役員の兼任3名。
株式会社YELL	東京都千代田区	0	子ども・ 子育て支 援事業	100.0	当社が経営管理。 役員の兼任2名。当社従業員 による役員の兼任2名 当社より資金借入。
(持分法適用関連会社) 株式会社あかいるみらいア セット (注)5	東京都港区	10	子ども・ 子育て支 援事業	35.0 (35.0)	役員の兼任1名。
Hana TED.,JSC (注)6	Hanoi,Viet Nam	4,000 (百万VND)	子ども・ 子育て支 援事業	24.5	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社さくらさくみらい及び株式会社さくらさくパワーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 株式会社さくらさくみらい

- (1) 売上高 15,348百万円
- (2) 経常利益 539百万円
- (3) 当期純利益 426百万円
- (4) 純資産額 3,840百万円
- (5) 総資産額 10,138百万円

主要な損益情報等 株式会社さくらさくパワーズ

- (1) 売上高 2,363百万円
- (2) 経常利益 219百万円
- (3) 当期純利益 23百万円
- (4) 純資産額 708百万円
- (5) 総資産額 1,687百万円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. Hana TED.,JSC(ベトナム)は、事業を停止しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
子ども・子育て支援事業	1,804 (453)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。
3. 当社グループは、子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2025年7月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（百万円）
33(1)	42.8	6.7	5

- (注) 1. 従業員数は、当社子会社との兼務者を含む就業人員であります。
2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1．		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
株式会社さくらさくみらい	86.4	100.0	90.1	80.5	97.8
株式会社VAMOS	50.0	-	162.8	103.7	80.3

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 株式会社さくらさくパワーズ、株式会社みらいパレット、株式会社みんなのみらい、株式会社保育のデザイン研究所、株式会社YELLについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
4. 「男性労働者の育児休業取得率」の「-」は、育児休業取得の対象となる労働者はおりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「さくらさく」という言葉から連想される、子どもが成長して花開いていく喜びや嬉しさを、子ども自身はもちろん、保護者と、保育者と教育者と、地域の人々など、あらゆるステークホルダーが笑顔の中で分かち合っていけるように、これからの時代を生きる、日本の伸びしろである共働き家族・子育て家族が安心して過ごせる、嬉しいイノベーションを届けていくことを経営理念及び方針として掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

当連結会計年度における子ども・子育て支援事業周辺においては、厚生労働省が公表した人口動態統計によると、2024年の出生数は8年連続で減少した2023年からさらに4万1,227人下回る68万6,061人となり、初めて70万人を下回りました。また、女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就職率が高い水準で推移している中で、女性の正規雇用率が出産を機に低下する「L字カーブ」の是正も求められており、産後ケアなど共働き家族・子育て家族向けのサービスの拡充は引き続き重要なテーマの一つとなっています。

このような外部環境を鑑み、当社グループは「日本の伸びしろを、花ひらかせる」を掲げ、共働き家族・子育て家族のための総合ソリューションカンパニーとして、皆様に必要とされる事業・サービスを提供してまいります。

中核事業の保育サービス事業では引き続き保育方針「愛情をたっぷり注ぎ あわてず個性を伸ばす」を軸に、幼児教育プログラム「CLiP」(Children Learn in Play)により、子どもたちの明るい未来のための成長をサポートするとともに、「さくらさくパーク」の本格始動などICT化を推進した子育て支援サービスの充実を図ることで保育サービスの付加価値向上を推進してまいります。さらに、研修事業においてオンライン研修のサブスクリプションサービスの展開により、保育業界全体の質の向上にも貢献してまいります。

そして、当社グループの強みである不動産開発力による子育て支援住宅等の企画・開発のさらなる推進や女性の健康とQOL(生活の質)の向上を目指したフェムケア事業の展開で共働き家族・子育て家族とその周辺の皆様へのサポートを強化・推進してまいります。

以上の基本的な方針を踏まえ、当社グループでは中長期的に以下の経営戦略に取り組んでまいります。

優秀な人材の確保・育成

保育所の開設計画の維持と高品質な保育サービスの維持を同時に実現し、サービス水準の継続的な向上を図るためには、優秀な人材を確保し、また、継続的に育成していくことが不可欠であります。

そのため、社内の研修制度の充実、研修の質の向上、従業員の健康維持及び増進のための労働環境の構築、適切な人事制度、適材適所の人材配置等に継続的に取り組んでいくことにより、従業員が働きやすい環境、モチベーションが維持できる環境や組織文化の醸成に努めてまいります。

また、当社グループの従業員に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えること等を目的とし、譲渡制限付株式を付与することにより、長期の業績に対する貢献意欲を高めております。

組織力の強化

保育サービスの継続的な質の向上には保育所現場における運営の強化だけでなく、それを支える本部における運営サポート業務やその他の本部機能の質の向上が不可欠であり、また、コンプライアンス遵守の組織風土の醸成や保育理念・経営理念の共有、情報共有や情報管理の徹底を推進していくことが必要となります。

これらを実現していくために、コンプライアンス委員会、ハラスメント啓発委員会の継続的かつ積極的な運営、ブランドブックの作成・更新・周知、情報共有・情報管理の精緻化や組織運営の効率化のためのシステム投資等を推進してまいります。

新規事業への進出

企業として持続的な成長を図るためには、既存の事業の収益を伸長させるのはもちろんのこと、子ども・子育て関連の新領域の事業や既存事業で獲得した経営資源を活用した関連領域や近接領域など、新たな事業創出は不可欠であると考えております。

保育対象年齢の子どもに限らず、就学後の児童、子育て中の保護者の支援を目的に、2021年4月には保育所のICT化の推進と保育所がもつさまざまな情報資産を活用した事業を創設する新会社を設立しました。

また、子育て家庭の包括的な支援を図るべく保育所運営のノウハウを利活用し、子育て支援住宅として企画・開発した新築集合住宅が東京都が推進する「東京こどもすくすく住宅認定制度」に認定されました。

そして、女性特有の健康課題をテクノロジーや製品で解決しようとする世界的な動向の中、当社グループとして2024年9月に株式会社YELLを完全子会社化することでフェムケア事業へ参入し、従来の事業ポートフォリオを強化するとともに社会における新たな価値創造を目指します。

今後も外部環境分析や社内の経営資源の分析等を基礎とした新領域の事業化・収益化の可能性を検討する仕組みを整備し、新規事業を継続的に創出できる組織体制の構築に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、高い成長性を維持し、継続的に企業価値の最大化を図っていくことを経営上の目標としており、企業価値の向上を図るための経営指標としては営業利益率を特に重視しております。

当社グループは、現時点では安定的な収益基盤を築くことを最優先課題と認識しておりますが、子ども・子育て支援事業は投資が先行する傾向が強く、数年かけて収益性が向上していく特性があることから、営業利益率の向上が当該課題の進捗を図る適切な指標となるためです。

(4) 経営環境

子ども・子育て支援事業を取り巻く状況としましては、2024年の出生数が過去最少の68万6,061人と70万人を初めて下回り、さらに、ひとりの女性が一生のうちに産む子どもの数の指標となる「合計特殊出生率」は1.15となり、過去最低だった前年の1.20を大幅に下回りました。一方で2023年4月設置された子ども政策の司令塔である「子ども家庭庁」は、「こども未来戦略方針」や「こども大綱」などを順次閣議決定し、妊娠期からの切れ目のない子どもに関する政策について、より具体的な対策を推進しています。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

継続的な人材の確保

当社グループの子ども・子育て支援事業は、事業拡大にあたって保育士・栄養士・看護師資格を有する優秀な人材の確保が不可欠であるため、優秀な人材の確保に努めてまいります。当社グループでは、年間を通じて全国各地で新卒の採用を含めた積極的な採用活動を行うとともに、従業員社宅制度や研修制度の充実、雇用条件の向上など、働きやすい環境づくりに注力してまいります。

ドミナント戦略の強化

当社グループは、全国的に待機児童が減少する一方で、依然として底堅いニーズを保つ都心部をターゲットとして、過去の運営実績や経験で培ったノウハウにより、収益性の高い認可保育所に特化した施設開設に注力してまいりました。当面は首都圏都心部における児童の確保、従業員採用や定着における優位性があると見込まれるため、当該エリアにおける認可保育所の開設に注力していく方針であります。

新規事業への進出

当社グループの主要事業及び収益源は子ども・子育て支援事業であるため、急速な少子化や国、地方自治体の政策の変更により当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。当該状況を踏まえ、経営の安定化を図るためにも、当社グループが保有するノウハウを活用し、政策の影響を受けない新規事業領域への進出を継続的に実施してまいります。

コンプライアンスの遵守

当社グループの運営する保育所サービスは許認可事業であるため、児童福祉法や施設利用者の個人情報保護に関する法律等の関連法令を遵守することは、事業を継続するために特に重要であると認識しております。当社グループでは、適宜改正される関連法令を適時に把握し、社内に周知できるように社内規程等をはじめとしたルール及び体制を整備し、社内研修等によりコンプライアンス遵守の組織文化の醸成を図ってまいります。

設備投資資金の調達

当社グループでは、子ども・子育て支援事業に関する継続的な開設を計画していることから、開設に係る設備資金を安定的に確保することが重要な課題であると認識しております。一方で、有利子負債比率の上昇は経営の健全性を阻害する可能性があるため、財務の健全性の向上を図るべく、金融機関からの借入、社債発行、株式発行等による複数の資金調達手段を組み合わせ、最適な財務政策を検討してまいります。

不動産の確保

当社グループが認可保育所を開設するにあたっては、不動産所有者から保育所建設予定の土地や建物を賃借し、自治体より許認可を得ることとなります。ならびにその他周辺事業（子ども・子育て支援）の拡張を含め、自治体、利用者、当社グループのそれぞれのニーズを満たす最適な物件の情報を適時に取得するためには、不動産関連事業者等との関係構築が不可欠となります。当社グループ経営陣は不動産業界での豊富な経験とネットワークを有しておりますが、引き続きこれらのネットワークの拡充に努めてまいります。

業務の効率化

当社グループでは、業務の効率化による就業環境の向上を目的に、ICT化による保育士の業務負担の軽減を図り、保育の質をより高める体制づくりを推進しております。また、このICT化により利用者への情報提供ならびにコミュニケーションにおける利便性が生まれ、さらなる保育サービスの向上に取り組んでおります。なお、ICT化においては、情報漏洩等への対策、管理体制の強化を併せて進めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、人口減少や働き手減少が進む現代において、当社グループが掲げる「共働き家族や子育て家族こそが、“日本の伸びしろ”」というビジョンのもと、事業活動を通じて、サステナビリティを巡る課題に対応するための各種取組みを実施しております。常に子どもたちの目線で考え、安心・安全で過ごしやすい、子どもの成長に配慮した「おうちのような」保育所の運営を基幹事業としつつ、ハード面においては不動産開発、ソフト面においてはICTによる情報活用等、保育所運営によって培った様々な資産の活用により子育て環境を「進化」させることで、加速する女性の社会進出を後押しします。さらに、基幹事業とのシナジー効果を活かした子育て支援を「創出」し、継続的に、共働き家族・子育て家族をサポートし、安心して活躍できる社会をつくっていきます。

(1) ガバナンス

当社グループは、当社グループの営む事業の公共性の高さに鑑み、株主、取引先、従業員等をはじめとした当社を取り巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献する企業となるべく、経営の健全性並びに透明性の確保に努めることを前提として、企業価値を最大化することを基本的な方針としております。また、こうした考えに基づいてコンプライアンス経営を徹底し、最適な経営管理体制を構築することを通じてコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。なお、詳細については「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(2) 戦略

当社グループは、事業において常に「人」を中心に据えており、多様な人材を確保し育成すること、また、より多くの人々の豊かな暮らしを生む「環境」を大切に考えております。これらへ貢献することが、当社グループの中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

女性活躍推進・人材育成方針

当社グループでは女性の社会進出並びに活躍が持続的な社会の成長への重要な課題と捉え、安心できる質の高い保育サービスを提供するべく、東京大学大学院との保育・教育の実践に関する協力研究や各分野の専門家の協力を得て、乳幼児教育への取組みプログラムを構築し、従業員への研修制度の充実と共に継続的な学習の機会を提供しています。

女性管理職を積極的に登用し、より多くの活躍の場を継続的に創出してまいります。

男性社員の育児休業取得を促進し、共働き家族・子育て家族の生活の質の向上へ貢献してまいります。

社内環境整備方針

有給休暇の取得促進や夏季休暇等を設けるなど、従業員が心身ともに健康な生活を営めるよう環境整備へ積極的に取り組んでおります。

保育所特化型の相談室「はたらくみらい相談室」を設置し、従業員からの保育所ならではの悩みへメンタルケアの専門家が対応しサポートしています。

各種福利厚生制度の拡充など、従来の福利厚生から更なる職場環境の充実へ取り組んでいます。

環境への配慮と貢献

当社グループは、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、持続可能な社会の実現に貢献するため、各園の特色に応じて幼少期からの環境教育に取り組んでいます。以下はその活動例です。

環境問題をテーマにした絵本の導入：子どもたちが楽しみながら環境問題に触れられるよう、環境保全をテーマにした絵本を導入し、自然や地球への関心を育んでいます。

廃材を利用した制作活動：工作や遊びを通して、廃材を再利用する大切さを伝えています。これにより、物を大切にすると心と創造力を同時に育みます。

寄付等によるリサイクル活動の推進：衣類や不用品などの寄付活動を保護者や地域の方々にご協力いただくことで、リサイクル活動を推進し、持続可能な社会への貢献意識を高めています。

廃油を活用した石鹸の利用：子どもたちの手洗いに、各園の調理で出た廃油をリサイクルしてつくられた石鹸を使用しています。日々の生活の中で環境に配慮した選択を体験的に学ぶ機会を提供しています。

当社では今後も従業員が心身ともに健康な生活を送り社会で活躍できるような社内環境の充実を図るとともに、未来を担う子どもたちのために、環境への配慮にも引き続き取り組んでまいります。

(3) リスク管理

当社グループは、リスクに対する課題及び対応方針について、原則週に1回の経営層会議並びにマネジメント層会議で、経営層への定期的な報告とモニタリングをするとともに、事業のリスク等について、その対策に向けた方針を検討しております。

(4) 指標および目標

当社グループは、上記「(2) 戦略」に記載した、女性管理職の積極採用並びに、男性社員の育児休業取得促進の方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次の通りであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2029年末まで50%以上を維持	79%
男性労働者の育児休業取得率（正規雇用労働者）	2025年末までに50%以上	100%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人材確保及び育成に関するリスク

当社グループでは、保育所の新規開設にあたり保育士・栄養士・看護師資格を有する優秀な人材の確保が不可欠となります。そのため、当社グループでは年間を通じて全国各地で新卒の採用を含めた積極的な採用活動を行い、研修制度の充実を図るなど、人材の確保及び育成に努めておりますが、今後、人材の確保と育成が保育施設の新設の速度に追い付かない場合、また確保が必要となる人材の人件費が増加し、当該増加に対して補助金等の十分な手当てがなされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国及び地方自治体の政策に関するリスク

国及び自治体は待機児童解消に向け、様々な支援策を実施しておりますが、今後、国や自治体の方針につき改訂等が実施され、補助金の削減や株式会社による保育所の開設が認められなくなるなど、重要な政策の変更が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子化の進行や待機児童の減少に関するリスク

当社グループの主要事業である子ども・子育て支援事業の業績は児童数の動向に左右されるため、少子化の急速な進行や待機児童の減少など、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等に関するリスク

当社グループの子ども・子育て支援事業は、事業を展開するにあたり、児童福祉法、食品衛生法、個人情報保護法等の国内の関係諸法令を遵守する必要があります。当社グループはコンプライアンス体制を整備しておりますが、適用される法令等に違反した場合、当社グループの業績、事業運営及び社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、将来当社グループに適用される法令の制定・改廃、司法・行政解釈等の変更がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

児童福祉法

児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められております。

(監督官庁)

厚生労働省・都道府県及び市区町村

食品衛生法

飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められております。

(監督官庁)

厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所

個人情報保護法

児童及び保護者の氏名、住所、職業等の個人情報の取り扱い方法が定められております。

(監督官庁)

厚生労働省及び内閣府・都道府県及び市区町村

子ども・子育て支援法

認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）の創設、子ども・子育て支援の充実のための措置等が定められております。

(監督官庁)

厚生労働省、都道府県及び市区町村

(5) 保育所における事故発生に関するリスク

当社グループでは、保育所の運営において厳正な食材管理及び衛生管理を行うとともに、児童の安全にも十分に配慮することにより、食の安全性の問題の発生防止、その他の事故の発生の事前防止に努めておりますが、何らかの原因によりこれらの問題や事故が発生した場合には、所轄する自治体等からの事業停止命令や訴訟の提起及び風評被害等による多数の利用者の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループでは、児童及びその保護者の氏名や住所など多くの個人情報を持しているため、厳重に管理のうえ、慎重に取り扱う体制を整えておりますが、万が一漏洩するようなことがあった場合には、利用者を含め広く社会的な信用を失うこととなります。その結果、多くの児童の退園、施設の新規開設等に影響が出ることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・感染症等に関するリスク

当社グループは首都圏を中心に保育所等の運営を行っておりますが、地震や火災等の発生により施設の利用者や従業員、施設の建物等が被害を受けた場合には施設の運営が困難となり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、安全な保育及び育成を提供するため、定期的な消毒の実施等により感染症についても厳重に対応しておりますが、新型コロナウイルスや新型インフルエンザ、ノロウイルスなどの感染症が流行した場合、従事する保育士やスタッフが多数欠勤することで施設の運営が困難となる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 認可取消し等に関するリスク

当社グループの子ども・子育て支援事業において運営している保育施設につきましては、児童福祉法に基づき許認可等を受けております。保育所の種類は認可保育所、小規模認可保育所、東京都認証保育所等いくつかの種類に分類されますが、いずれの形態の保育所も保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。

本書提出日現在において、当社グループの子ども・子育て支援事業において運営している保育所に許認可等取消事由は発生しておりませんが、何らかの要因により行政機関からの許認可が取り消された場合、または補助金の削減や株式会社による保育所開設が認められなくなる等となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法令等	目的及び内容	監督官庁	主な取消事由
児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市区町村	・関係法令の規定水準に達しない場合や給付費の請求に関し不正があったとき ・改善命令や事業の停止命令に従わず、違反したとき

(9) 共同創業者への依存に関するリスク

当社の代表取締役社長西尾義隆及び取締役副社長中山隆志は当社グループの共同創業者であります。両名はそれぞれ保育業界に精通しているとともに、それぞれが不動産業界の経験を通じた施設開発のノウハウを有しているほか、経営方針、経営戦略の立案において重要な役割を果たしております。また、西尾義隆及び同氏の資産管理会社である株式会社だいぎ及び株式会社プラスユーは、当連結会計年度末現在当社発行済株式総数の24.6%を保有しており、中山隆志及び同氏の資産管理会社である株式会社TKSは、当連結会計年度末現在当社発行済株式総数の24.6%を保有しております。

当社グループでは、役員及び幹部社員の参加する会議体等において情報の共有・権限の委譲を進めており、両名に過度に依存することがないような経営体制を構築しておりますが、現状では、何らかの理由により両名のうちいずれか、あるいは双方が当社グループの業務執行を継続することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。西尾義隆、株式会社だいぎ及び株式会社プラスユー、中山隆志及び株式会社TKSは、議決権行使にあたって株主共同の利益を追求すると共に、少数株主の利益にも配慮する方針を有しております。また、今後も中長期的に一定の当社株式を保有する方針と認識しておりますが、何らかの事情により、市場で当該株式の売却が行われた場合や売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 認可保育所の開設に関するリスク

当社グループが認可保育所を開設するにあたっては、不動産所有者から保育所建設予定の土地や建物を賃借し、自治体より許認可を得る必要があります。そのため、当社グループでは不動産関連事業者等との関係構築等を行い、当社グループの基準を満たす最適な保育所開設用不動産に関する情報の収集に努めております。

しかしながら、不動産関連事業者等との関係に何らかの障害等が生じるなど、自治体、利用者、当社グループのそれぞれのニーズを満たす最適な物件の情報を適時に取得できず、保育所開設用不動産が確保できない場合、新規開設数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、認可保育所の開設にあたっては、開設予定地の近隣住民等に対する説明会の開催など、地域との関係性を良好に保つための対策を講じておりますが、近隣住民等からの反対運動が起こった場合には、開園遅延ないし開園を断念等により新規開設数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業績の季節的変動について

当社グループにおける保育所等の新規開設は、4月が中心となっており、新規開設施設については、第1四半期～第3四半期（8月～4月）に開設準備費用等が先行的に発生する一方で、第3四半期（2月～4月）に補助金収入が多額に計上される傾向にあります。

(12) 新規に保育所を開設した場合の経営成績への影響に関するリスク

新規開設関連収支の処理

新たに保育所等の施設を開設した場合、新規開設のための支出の一部（内装工事費等）に対して自治体から補助金が交付される場合が多く、当社グループは当該補助金を営業外収益の「補助金収入」に計上しております。また、新規開設のための支出のうち、費用処理したもののについては営業外費用の「開業準備費」に計上しております。一般的に、「補助金収入」が「開業準備費」を上回ることが多いため、保育所の新規開設数が増加すると、営業外収支が改善される傾向があります。

一方で、新規の保育所は、開設当初は3歳～5歳児等が定員に満たず、児童年齢の持ち上がりとともに満定員に近付いていく傾向にあるため、開設初年度から数年は収益性が低く、保育所の新規開設数が増加すると、営業損益の悪化原因となります。

当社グループは積極的な新規開設を行っていく方針であるため、経営成績における新規開設の影響は当面大きくなることが想定されますが、運営施設数に対する新規施設数の割合が減少するに伴い、影響は徐々に緩和されるものと考えております。

固定資産関係補助金の会計処理

固定資産の取得の際に自治体から補助金を受領した場合には、税務上、固定資産の取得価額から補助金の額を控除する処理（圧縮記帳）が認められております。財務会計上は、圧縮記帳の方法は「直接減額方式」と「剰余金処分方式」の2通りが認められております。

「直接減額方式」は補助金の額を控除した残額を固定資産に計上し、毎期の減価償却費も控除後の額をもとに計上する方法で、「剰余金処分方式」は補助金を収益計上し、固定資産は補助金控除前の金額で計上する方法です。

いずれの方法を用いても、税務上の効果は直接減額方式と全く同様となりますが、新たに保育所等を開設した場合、「剰余金処分方式」を採用した場合と「直接減額方式」を採用した場合では、以下のような差異が生じます。

「剰余金処分方式」：新たに保育所等を開設した事業年度に「補助金収入」（当社グループにおいては営業外収益）が計上されるものの、当該補助金に関連する固定資産の減価償却費（売上原価）は償却終了まで多額となる。

「直接減額方式」：新たに保育所等を開設した事業年度に「補助金収入」による損益への影響はなく、固定資産が減額されるため、その後の固定資産の減価償却費（売上原価）は償却終了まで少額となる。

当社グループはこのうち「剰余金処分方式」を採用しているため、新たに保育所等を開設した場合には、開設後数年間は減価償却費の計上を通じて、営業損益の悪化要因となる傾向があります。

(13) 販売用不動産の評価について

経済情勢の悪化や不動産市況悪化等により販売用不動産としての価値が大きく減少した場合には、棚卸資産の簿価切下げに伴う損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 新規事業について

当社グループでは、今後も持続的な成長を実現するために、新規事業への取り組みを進めていく方針ですが、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間を要することが予想されます。このため、当社グループ全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の経営環境の変化等により、新規事業が当社グループの想定どおりに進行せず、新規事業への投資に対し十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの子ども・子育て支援事業において、各保育所の業績が今後著しく悪化し、その回復の見込みがなく投資回収が困難となり固定資産の減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 資金調達に関するリスク

当社グループの子ども・子育て支援事業におきましては、保育所の新規開設に関する設備資金等を金融機関からの借入等により調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、前連結会計年度34.7%、当連結会計年度29.2%と高い比率で推移しております。今後、新規開設に伴い借入が増加する可能性があり、金利の急激な変動や金融情勢の変化により計画どおり資金調達ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の金融機関との契約には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触し、一括返済が必要となった場合には、当社グループの財政状態、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化に関するリスク

当社グループは、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、ストック・オプション（新株予約権）を発行しております。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は179,700株であり、発行済株式総数4,564,900株の3.9%に相当します。今後これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 繰越欠損金の解消による影響等について

当連結会計年度末現在において、税務上の繰越欠損金が存在しております。当社グループの業績が順調に推移し、繰越欠損金が解消した場合や税法改正により繰越欠損金による課税所得の控除が認められなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、インバウンド需要が堅調に推移するなど内需主導で緩やかな景気回復が続く見通しである一方、国際情勢不安、エネルギー価格の高騰、円安傾向による消費者物価の継続的な上昇、そしてアメリカの関税政策の動向が我が国経済に与える影響の不確実性などにより、国内景気の先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、厚生労働省の人口動態統計速報値（2025年7月公表）によると、2025年5月の出生数は前年同月比1,342人少ない6万718人（対前年同月比2.2%減）と引き続き減少傾向が続いている状況です。このように止まらない少子化への対策として、2023年4月に発足したこども家庭庁は、2023年12月に政府全体の包括的なこども施策の基本方針「こども大綱」と、結婚・出産・子育て支援を加速する具体的な施策「こども未来戦略」を閣議決定しました。さらに、2024年度から2026年度までの3年間を集中取組期間とした具体的な政策「こども・子育て支援加速化プラン」が、総額3兆6,000億円の前例のない規模で幅広い施策が推進されています。

また、総務省が公表した労働力調査（2025年8月1日公表）によると、2025年6月の労働力人口が前月から4万人の減少となる中、就業者数は前年差51万人増と35カ月連続で増加しました。男女別でみると、男性が前年差2万人減と4カ月ぶりに減少し、女性が前年差52万人増と40カ月連続で増加しました。このように共働き家族・子育て家族のさらなる増加と女性の社会進出による様々なニーズへのサポート強化が益々重要となっています。

このような環境下、共働き家族・子育て家族のための総合ソリューションカンパニーとして、株式会社さくらさくみらいが運営する保育サービスを中核に、保育サービスのICT化を推進した子育て支援サービスの充実、子育て支援住宅の企画・開発、進学塾の運営、保育業界に向けたeラーニングによる豊富な研修コンテンツの提供、さらに女性の健康とQOL（生活の質）の向上を目指したフェムケア事業の展開など、共働き家族・子育て家庭とその周辺の皆さまへのサポートを強化し、安心と安全を提供すべく事業活動を推進しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高18,388百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益1,139百万円（同46.9%増）、経常利益1,032百万円（同18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益611百万円（同0.7%増）となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については以下の通りであります。

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、4,766百万円となり、前連結会計年度末と比べて747百万円増加しました（前連結会計年度末比18.6%増）。これは主に、仕掛販売用不動産が992百万円減少したものの、現金及び預金が1,029百万円及び販売用不動産が700百万円増加したことによるものです。固定資産は、8,491百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,127百万円減少しました（前連結会計年度末比11.7%減）。これは主に、保有目的の変更により一部の有形固定資産を販売用不動産に振り替えたことなどにより、建物及び構築物が692百万円及び土地が459百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は13,258百万円となり、前連結会計年度末と比べて380百万円減少しました（前連結会計年度末比2.8%減）。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、2,948百万円となり、前連結会計年度末と比べて254百万円減少しました（前連結会計年度末比7.9%減）。これは主に、未払金が137百万円増加したものの、短期借入金が556百万円減少したことによるものです。固定負債は、4,488百万円となり、前連結会計年度末と比べて658百万円減少しました（前連結会計年度末比12.8%減）。これは主に、長期借入金が283百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は7,436百万円となり、前連結会計年度末と比べて913百万円減少しました（前連結会計年度末比10.9%減）。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は5,821百万円となり、前連結会計年度末と比べて533百万円増加しました（前連結会計年度末比10.1%増）。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益611百万円の計上等に伴い、利益剰余金が507百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1,029百万円増加し、2,521百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,250百万円の収入となりました（前連結会計年度は3,113百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益の計上689百万円、減価償却費の計上573百万円による資金増加および仕掛販売用不動産の減少992百万円による資金増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは246百万円の支出となりました（前連結会計年度は1,059百万円の支出）。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出135百万円、事業譲受による支出110百万円、事業譲渡による収入100百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは973百万円の支出となりました（前連結会計年度は1,305百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済による支出2,024百万円及び短期借入金の純増減額による支出556百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,862百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 売上実績

当連結会計年度の売上実績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)	前年同期比(%)
子ども・子育て支援事業(百万円)	18,388	6.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
株式会社日本ワークス	-	-	2,100	11.4
練馬区	1,784	10.4	1,898	10.3
いちごオーナーズ株式会社	2,201	12.8	-	-

子ども・子育て支援事業における同区からの委託費収入、補助金収入等を売上計上しているものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

財政状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は18,388百万円となり、前連結会計年度に比べ1,176百万円増加しました(前年同期比6.8%増)。これは主に、保育補助金の増額及び地域交流活動を積極的に取り組んだことによる保育サービスの増収等があったことに加え、販売用不動産を売却したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は15,510百万円となり、前連結会計年度に比べ610百万円増加しました(前年同期比4.1%増)。これは主に、保育サービス水準維持を目的とした人員増員を計画通り行ったこと、物価高騰の影響等による施設運営に係る経費の増加及び、販売用不動産の売却に伴う売上原価を計上したことによるものです。売上原価の主な内訳は、給料及び手当5,778百万円、施設賃料2,511百万円であります。この結果、売上総利益は2,878百万円となり、売上総利益率は15.7%(前年同期比2.2ポイント増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,739百万円となり、前連結会計年度に比べ202百万円増加しました(前年同期比13.2%増)。これは主に、主に事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費や株主優待制度の導入に伴う費用等の増加によるものであります。販売費及び一般管理費の主な内訳は役員報酬142百万円、給料及び手当414百万円及び地代家賃147百万円であります。この結果、営業利益は1,139百万円となり、営業利益率は6.2%(前年同期比1.7ポイント増)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は30百万円となり、前連結会計年度に比べ175百万円減少しました(前年同期比85.2%減)。これは、新規開園数が前期は1園あったものの、当期は開園がなく補助金収入が減少したためであります。営業外収益の主な内訳は、持分法による投資利益9百万円であります。

営業外費用は137百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円増加しました(前年同期比24.3%増)。これは、新規開園数の減少に伴う開業準備費の減少によるものであります。営業外費用の主な内訳は、支払利息61百万円であります。この結果、経常利益は1,032百万円となり、経常利益率は5.6%(前年同期比0.6ポイント増)となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は0百万円となりました(前年同期は発生がありません)。これは固定資産売却益0百万円の計上があったことによるものであります。

特別損失は343百万円となり、前連結会計年度に比べ53百万円減少しました(前年同期は396百万円)。これは主に、減損損失321百万円(前年同期は375百万円)を計上したためであります。この結果、税金等調整前当期純利益は689百万円となり、また法人税等合計を79百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は611百万円となりました(前年同期比0.7%増)。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「3 事業等のリスク」に記載のとおり、人材の確保、国及び地方自治体の政策、法規制等の様々なリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があるものと認識しております。

したがって、内外の経営環境及び事業環境に影響を及ぼす要因に留意しつつ、適時に情報を収集・分析する体制を整備し、リスクに対応可能な内部管理体制を構築するとともに必要な経営上の施策を実行することにより業績に影響を与えるリスク要因の分散及び低減を図ってまいります。

d. 経営者の問題意識と今後の方針について

2024年の出生数が過去最少となり、合計特殊出生率が過去最低であった前年の1.20を大幅に下回る1.15となり、数年前の予測を遥かに上回るスピードで少子化が進行しています。子ども・子育て支援業界は保育サービス利用者の多様なニーズへ応えられる、より質の高い水準のサービスの提供が求められる時代へ本格的に転換するものと考えられます。

少子化問題の解消ならびに子どもと家庭の福祉・保健その他の支援・整備など、我が国の経済の発展のためには、これらの課題解決を進めるなかで、女性の活躍、児童の健全な成長などを図ることは重要なテーマであると認識しております。

当社グループが民間事業者の立場からこれらの課題の解決に取り組むためには、未だ保育サービスへの社会的要請が残る地域へ良質な認可保育所を開設していくことや、保育所で働く保育士の育成や待遇の改善を通じて、優秀な人材の確保を図ることが必要であり、さらに高度なコンプライアンス意識を社内文化として醸成していくことが不可欠であると認識しております。

当社グループとして、社会的な課題の解消を図りつつ、当社グループで働く人材が社会の多様なニーズに込んでいる満足感や充実感を得ながら働くことができる環境を構築し、同時に企業として健全な発展と成長を図ることを基本的な方針として事業拡大に取り組んでまいります。

e. 経営上の客観的指標の達成状況について

当社は営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。

当社グループは、「安全と安心を提供し、自然で和やかな笑いに満ちたあたたかい子育て環境を作り出す」という経営理念及び方針を掲げ、持続的な成長を目指していく方針であります。当連結会計年度においては、このような方針のもと、現在の主要事業である子ども・子育て支援事業において新規施設の開設や既存施設の稼働率、入園児童の定着率の向上等をはかり、前連結会計年度から営業利益率を向上させることを目標として事業の推進をしてまいりました。

当連結会計年度における営業利益率は6.2%(前年同期比1.7ポイント増)となりましたが、この指標について、前連結会計年度より改善されるように引き続き、取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析、検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

今後の資金需要のうち主なものは、保育施設の運営に係る運転資金、新規に開設する保育所、子育て支援カフェ、子育て支援住宅、保育所のICT化支援等に係る設備投資資金であります。

当社グループにおける運転資金及び設備投資資金等につきましては、自己資金、金融機関からの借入金や社債発行、新株発行による調達資金により充当することとしております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は123百万円であり、全て子ども・子育て支援事業における設備投資であります。その主なものは、認可保育所の設備工事やソフトウェア等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能及 び通信設備	73	-	0	14	88	33 (1)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、商標権であります。

3. 連結会社以外から本社を賃借しており、当期の年間賃借料(子会社への転貸分を含む。)は136百万円であります。

4. 臨時雇用者数につきましては、()外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

5. 当社は、子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

2025年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
株式会 社さく らさく みらい	本社 (東京都千代田区)	本社機能 及び通信 設備	-	1	-	96	34	131	47 (41)
	保育施設83園 (東京都)	保育施設 内事業用 設備	6,318	131	-	-	63	6,513	1,561 (226)
	保育施設3園 (大阪府)	保育施設 内事業用 設備	136	1	-	-	0	139	66 (12)
株式会 社さく らさく パワ ーズ	本社 (東京都)	賃貸設備	190	-	-	-	-	190	5 (-)
株式会 社みら いパ レット	本社 (東京都千代田区)	ソフトウ エア等	-	-	-	-	141	141	- (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、施設利用権及び商標権であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備は株式会社さくらさくみらいの保育施設(不動産)であり、年間賃借料は2,300百万円であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

５．当社グループは、子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの主な設備投資は認可保育所の内装工事等であり、提出日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、認可保育所については、提出日現在において許認可の内定を得られた施設のみ開示しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社さくらさくみらい認可保育所２施設	子ども・子育て支援事業	保育施設 (注１)	342	8	自己資金及び借入金	2025年10月	2026年2月	受入定員104名 (予定) (注２)
株式会社さくらさくみらい認可保育所１施設	子ども・子育て支援事業	保育施設 (注１)	300	9	自己資金及び借入金	2025年5月	2027年2月	受入定員90名(予定) (注２)
株式会社さくらさくパワーズ	子ども・子育て支援事業	賃貸用不動産	1,100	-	自己資金及び借入金	2025年9月	2025年9月	賃貸33戸
株式会社みらいパレット	子ども・子育て支援事業	ソフトウェア	270	224	自己資金及び借入金	2021年4月	2026年6月	(注３)

(注) １. 保育所等を新設した場合、一定の基準のもとに自治体より補助金を受領することになりますが、上記投資予定金額は、当該補助金により充当される金額を控除せず、工事代金の予定金額等を記載しております。

２. 完成後の増加能力については、自治体の認可状況によって定員数は変動する可能性があります、現時点での２施設合計の見込み受入定員数を記載しております。

３. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,564,900	4,602,400	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	4,564,900	4,602,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権

決議年月日	2017年10月16日臨時株主総会決議及び2017年9月15日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 4 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 115(注)1
新株予約権の数(個)	599[469]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 179,700[140,700](注)2、9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330(注)3、9
新株予約権の行使期間	自 2019年10月17日 至 2027年10月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165(注)4、9
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

当事業年度の末日(2025年7月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年9月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権の行使、退職等による権利の喪失、当社監査役への就任、当社子会社取締役の退任及び当社子会社従業員の当社従業員への転籍により、本書提出日の前月末現在における「付与対象者の区分及び人数」は、当社従業員3名、当社子会社従業員30名の合計33名となっております。

2. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数（以下「付与株式数」という）は、300株であります。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合及び株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができるものとします。ただし、以上までの調整により生じる 1 株未満の端数は切り捨てます。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本組入額及び資本準備金に関する事項
増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

5. 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権の行使は、行使する新株予約権又は行使者について、後記「7. 新株予約権の取得条項」記載の取得事由が生じていないことを条件とし、取得事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとします。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権の行使は新株予約権者が生存していることを条件とし、新株予約権者が死亡した場合、新株予約権は相続されず、新株予約権は行使できなくなるものとします。
- (3) 新株予約権の行使は 1 新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとします。
- (4) 新株予約権者が 1 個又は複数の新株予約権を行使した場合に、当該行使により新株予約権者に対して発行される株式数は整数（当社が単元株制度を導入した場合は一単元の株式数の整数倍）でなければならず、1 株（当社が単元株制度を導入した場合は一単元の株式数）未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとします。かかる端数の切り捨てについて金銭による調整は行いません。
- (5) 新株予約権者は、当社の株式がいずれかの金融商品取引所への上場がなされるまでの期間は、新株予約権を行使することはできないものとします。
- (6) 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとします。

6. 譲渡による新株予約権の取得の条件

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

7. 新株予約権の取得条項

- (1) 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

- (2) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が分割会社となる分割契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継するときを除き、当社は新株予約権を無償取得するものとします。但し、取締役会の決議により特に認められた場合は新株予約権を取得しないことができるものとします。
- (3) 新株予約権者が下記いずれの身分とも喪失した場合、当社は、未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとします。
1. 当社または当社の子会社の取締役又は監査役
 2. 当社または当社の子会社の使用人
 3. 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者
- (4) 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとします。
1. 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合
 2. 新株予約権者が当社又は当社の子会社と競合する業務を営む法人を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは使用人に就任するなど、名目を問わず当社又は当社の子会社と競業した場合。但し、当社の書面による事前の承諾を得た場合を除く
 3. 新株予約権者が法令違反その他不正行為により当社又は当社の子会社の信用を損ねた場合
 4. 新株予約権者が差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 5. 新株予約権者が支払停止若しくは支払不能となり、又は振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなった場合
 6. 新株予約権者が反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味する。以下同じ。）であること、又は資金提供等を通じて反社会的勢力等と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合
- (5) 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役又は使用人の身分又は契約関係を有する場合、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者（新株予約権発行後にかかる身分を有するに至った場合を含む。）において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は、未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとします。
1. 新株予約権者が自己に適用される当社又は当社の子会社の就業規則に規定する懲戒事由に該当した場合
 2. 新株予約権者が取締役としての忠実義務等当社又は当社の子会社に対する義務に違反した場合
 3. 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者がその契約に違反した場合
- (6) 当社は前記(1)から(5)に定める取得の事由が生じた新株予約権を取得する場合、取締役会の決議により別途定める日においてこれを取得するものとします。また、当社は前各号に定める取得の事由が生じた新株予約権の全部または一部を取得することができ、一部を取得する場合は取締役会の決議により取得する新株予約権を決定するものとします。

8. 組織再編時の取扱い

当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。

この場合、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行します。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限りします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的に決定される数とします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

出資の目的は金銭とし、組織再編行為の条件を勘案の上、注3で定められた行使価額を調整して得られる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使できる期間

新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から新株予約権を行使できる期間の満了日までとします。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

注4に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

注6に準じて決定します。

新株予約権の行使の条件

注5に準じて決定します。

新株予約権の取得事由

注7に準じて決定します。

9. 2019年10月16日開催の取締役会決議により、2019年11月9日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月27日 (注) 1	350,000	4,130,000	375	425	375	375
2020年11月30日 (注) 2	101,600	4,231,600	108	534	108	484
2020年 8 月 1 日 ~ 2021 年 7 月 31 日 (注) 3	89,400	4,321,000	14	548	14	498
2021年 8 月 1 日 ~ 2022 年 7 月 31 日 (注) 3	156,300	4,477,300	25	574	25	524
2022年 8 月 1 日 ~ 2023 年 7 月 31 日 (注) 3	36,600	4,513,900	6	580	6	530
2023年 8 月 1 日 ~ 2024 年 7 月 31 日 (注) 3	6,900	4,520,800	1	581	1	531
2024年 8 月 1 日 ~ 2025 年 7 月 31 日 (注) 3	44,100	4,564,900	7	589	7	539

(注) 1 . 2020年10月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,330円
引受価額 2,143.60円
資本組入額 1,071.80円
払込金総額 750百万円

2 . 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 2,143.60円
資本組入額 1,071.80円
割当先 S M B C 日興証券株式会社

3 . 新株予約権の行使による増加であります。

4 . 2025年 8 月 1 日から 9 月 30 日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37,500株、
資本金及び資本準備金がそれぞれ 6 百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年 7 月 31 日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （ 人 ）	-	1	13	60	13	7	5,425	5,519	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	1	172	19,232	385	13	25,824	45,627	2,200
所有株式数 の割合（ % ）	-	0.0	0.4	42.2	0.8	0.0	56.6	100	-

(注) 1 . 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めて記載しております。

2 . 自己株式173,884株は、「個人その他」に1,738単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ＴＫＳ	東京都中央区銀座 1 丁目12番 4 号	669	15.24
株式会社だいぎ	東京都港区芝浦 2 丁目13番 2 号	480	10.93
株式会社プラスユー	東京都港区芝浦 2 丁目13番 2 号	464	10.57
中山 隆志	兵庫県神戸市須磨区	455	10.36
田中 順也	大阪府豊中市	189	4.30
西尾 義隆	東京都品川区	180	4.10
株式会社クリエイティブリユー	東京都港区芝浦 2 丁目13番 2 号302	162	3.69
森田 周平	東京都世田谷区	123	2.80
株式会社フルタイムシステム	東京都千代田区岩本町 2 丁目10番 1 号	65	1.48
政岡 元	大阪府豊中市	60	1.37
計	-	2,847	64.84

- (注) 1 . 株式会社だいぎ及び株式会社プラスユーは、当社代表取締役社長西尾義隆の資産管理会社であります。
2 . 株式会社ＴＫＳは、当社取締役副社長中山隆志の資産管理会社であります。
3 . 株式会社クリエイティブリユーは、当社取締役専務森田周平の資産管理会社であります。
4 . 当社は、自己株式173千株を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。
5 . 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,388,900	43,889	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	4,564,900	-	-
総株主の議決権	-	43,889	-

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社さくらさくプラス	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	173,800	-	173,800	3.81
計	-	173,800	-	173,800	3.81

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	84	0
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、2025年10月1日から有価証券報告書までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分）	34,000	32	-	-
保有自己株式数	173,884	-	173,884	-

3【配当政策】

当社は、事業の拡大と財務基盤の強化を目指すため、健全な財政状態の維持と設備投資計画実行のための資金の留保等を考慮した上で、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本的な方針としております。

当社は、配当に関し原則として株主総会決議に基づいた期末配当の1回を想定しております。

ただし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますので、業績動向に応じて中間配当も実施してまいります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当については、当初予定の1株当たり12円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金12円と合わせて、1株当たり24円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、更なる事業の拡大に向けて、新規施設開設などの設備投資や、優秀な人材確保のための原資として有効活用していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年3月14日 取締役会決議	52	12
2025年10月24日 株主総会決議(予定)	52	12

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社グループの営む事業の公共性の高さに鑑み、株主、取引先、従業員等をはじめとした当社を取り巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献する企業となるべく、経営の健全性並びに透明性の確保に努めることを前提として企業価値を最大化することを基本的な方針としております。また、こうした考えに基づいてコンプライアンス経営を徹底し、最適な経営管理体制を構築することを通じて、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社法で定められた機関として株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

(取締役、取締役会)

当社の取締役会は、取締役4名（うち、社外取締役1名）で構成されております。議長は代表取締役社長西尾義隆が務めており、その他の構成員は、取締役副社長中山隆志、取締役専務森田周平、社外取締役北村聡子であります。毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定及び業務執行の監督を行っており、迅速な意思決定が必要となる事項が生じた場合には、書面又は電磁的記録により経営の意思決定を行うことができる旨定款に定めております。なお、2025年10月24日開催予定の定時株主総会において、取締役4名選任の件が承認されることを前提として、同総会終結後も、上記と同構成の取締役会体制（取締役4名、うち社外取締役1名）を維持する予定であります。

(監査役、監査役会)

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。議長は常勤（社外）監査役野中利夫が務めており、その他の構成員は監査役横田絵美、社外監査役金井重高であります。原則として毎月1回監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会、役員会、その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役社長との意見交換や取締役等からの業務執行状況の聴取等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

(会計監査人)

当社は監査法人東海会計社と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

(内部監査)

当社グループの内部監査は、内部監査室を設置して2名が担当しております。内部監査担当者は、事業の適正性を検証し、業務の有効性及び効率性を担保することを目的として、計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、監査対象となった各部門に対して業務改善のための指摘を行い、改善状況について、後日フォローアップし確認しております。

(役員会)

当社は、機動的かつ効率的な経営判断及び業務執行に資することを目的に常勤取締役及び常勤監査役（社外監査役）で構成される役員会を原則毎週1回開催しております。議長は代表取締役社長西尾義隆が務めており、その他の構成員は、取締役副社長中山隆志、取締役専務森田周平、常勤（社外）監査役野中利夫であります。役員会では経営に関する重要事項の報告・審議を行っており、役員会に付議された議案のうち、必要なものについては取締役会に上程されます。

(コンプライアンス委員会)

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、原則として毎月会議を開催しております。なお、コンプライアンス委員会は当社代表取締役社長西尾義隆が委員長を選任し、当社および子会社の従業員で構成されております。コンプライアンス委員会では、法令遵守の状況や事業運営上に関係する法令等に関する業務上の問題点等に対する対応を報告、審議するとともに、同委員会を通じて法令遵守に関して従業員への教育等を図っております。また、実効性を確保するため、同委員会で確認された問題点や課題について対処しております。メンバーは保育所職員および本部職員の多数の部署より選出されており、社内全体の法令遵守意識の向上につながることを企図しております。また、メンバーは2年任期で半数改選としております。

(ハラスメント啓発委員会)

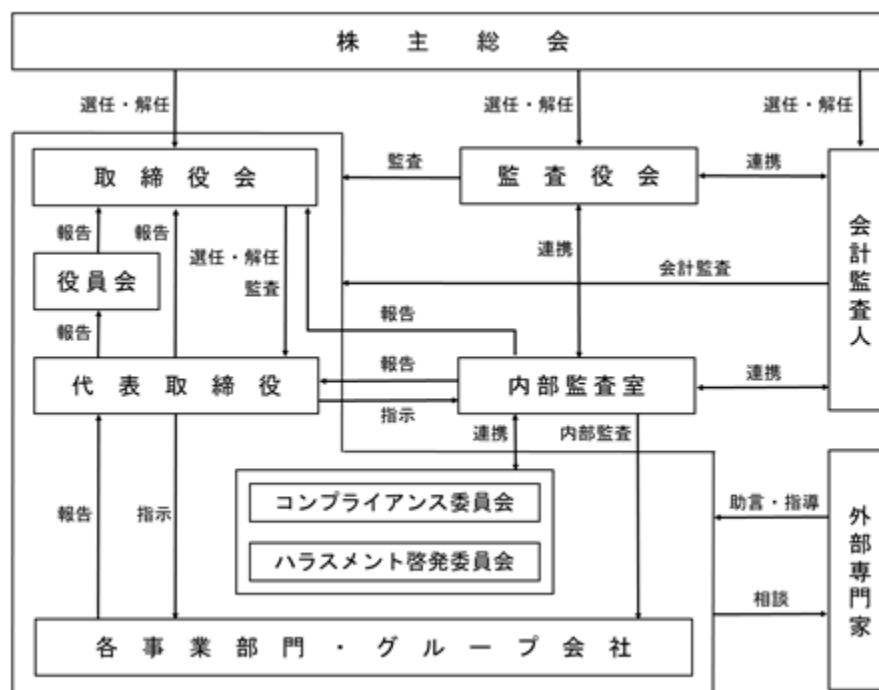
当社は、職場環境の継続的な改善を図るため、ハラスメント啓発委員会を設置し、原則として毎月会議を開催しております。ハラスメントに対する社員の理解、発生を予防するための啓発活動などに取り組んでおります。ハラスメント啓発委員会は当社代表取締役社長西尾義隆が委員長を選任し、当社および子会社の従業員で構成されております。メンバーは保育所職員および本部職員の多数の部署より選出されており、社内全体のハラスメント防止に対する意識向上を企図しております。また、メンバーは2年任期で半数改選としております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性・健全性の向上を図り、取締役による意思決定の迅速化を図るとともに、監査役による中立的な監査のもと経営の公正性を確立することにより、効率的な経営システムと経営監視機能が十分に機能するものと判断し、現在の体制を採用しております。また、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、豊富な経験と高度な専門知識、幅広い見識を有している社外取締役及び社外監査役を選任しております。

ハ．コーポレート・ガバナンス体制図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



二．内部統制システムの整備の状況

当社及び当社の子会社の内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月に1回開催することとし、取締役間の情報共有を図ることとしております。また、当社及び当社の子会社の従業員で構成されるコンプライアンス委員会、ハラスメント啓発委員会を定期的開催し、従業員への教育を行うことによりコンプライアンスの強化を図っております。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・法令及び文書管理規程等の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報（株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書等）を保存・管理し、取締役、監査役及び内部監査室が随時閲覧できる体制を整備しております。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程に基づいて当社及び当社の子会社における業務を遂行する上でのリスクを分析、識別、予見し、有事の際には代表取締役社長がリスク管理統括責任者となり、リスク管理委員会を組織した上で迅速に対応する体制を整備することとしております。

- ・連絡会議や役員会等の会議体において重要事項を適時に共有し、リスクへの対応を迅速に行う体制を構築しております。
 - ・内部監査室の内部監査がリスクを早期に識別し、解消を図るための、自浄作用の機能を果たす体制を構築しております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・組織規程、稟議規程、決裁権限規程、業務分掌規程等により取締役の権限と責任や重要会議体への報告義務を負う範囲等を明確化し、取締役の職務の執行が効率的に行われるように職務を分掌しております。
 - ・重要事項については毎週開催される連絡会議及び役員会において事前に審議し、取締役会における迅速かつ適正な意思決定を推進しております。
5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、子会社の経営等に係る重要事項については取締役会における報告、審議事項としており、同会における審議を通じて企業集団における業務の適正性を確保する体制としております。
 - ・子会社の役員は必ず当社の役員または従業員が1名は兼任する体制とし、子会社の重要な情報について迅速に把握可能な体制を構築しております。
 - ・内部監査室は子会社の業務内容についてもその監査の範囲に含めており、監査の結果を適時に代表取締役社長に報告しております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて監査役と協議のうえで同使用人を配置できるものとしております。
 - ・使用人を設置する場合には、同使用人の監査役補助業務については監査役の指揮命令系統下に入るものとし、取締役及び他の業務執行組織の指揮命令は受けないものとしております。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役からの指名により決定し、同使用人の人事異動及び考課については監査役の同意を得ることとしております。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社及び当社の子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告することとしております。
 - ・常勤監査役は毎週開催される連絡会議及び役員会に出席し、また、月に1回開催される取締役会に出席することにより、取締役及び使用人が重要な事項を報告することができる体制を整備しております。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役社長と監査役は適宜意見交換を行っております。
 - ・監査役は必要に応じて、社外の弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができる体制としております。
 - ・監査役の職務の執行に関する費用等について請求があった場合には、当該請求が監査役の職務執行に明らかに必要でないと認められる場合を除き、所定の手続きに従いこれに応じております。
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- ・当社及び当社の子会社は、反社会的勢力排除に関する規程に基づき、いかなる場合においても反社会的勢力に対し、金銭その他の経済的利益を提供しない方針としております。また、必要に応じて警察や弁護士等の外部の専門機関と連携し、体制の強化を図ってまいります。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、事業運営上のリスクに関する事項については、毎週実施されている連絡会議において、各部門責任者より経営陣に報告する体制をとっており、対応を要する事項については同会議において対応方針を決定するとともに、重要性の高い事項については役員会や取締役会に上程され、審議する体制を整備しております。

また、公共性の高い事業を営んでいる関係上、コンプライアンス意識の徹底が重要となることから、原則として毎月会議を開催しているコンプライアンス委員会にて法令遵守の状況や事業運営上に関係する法令等に関する業務上の問題点等に対する対応を報告、審議するとともに、定例の情報伝達の場を通じて法令遵守に関して従業員への教育等を図っております。さらにハラスメント啓発委員会を組織し、従業員の労働環境の向上に関する方策や問題点に対する対応を報告、審議する体制を構築しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役であるものを除く）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く）及び監査役は、当該責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役であるものを除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

チ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社グループの取締役及び監査役の全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の内容は、会社役員等賠償責任保険普通保険の他、株主代表訴訟補償特約、会社補償支払特約等であります。なお、当該保険の保険料は全額を会社が負担しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催いたします。当事業年度において当社は取締役会を21回開催しており、個々の取締役の出席状況は次の通りです。

氏 名	開催回数	出席回数
西尾 義隆	21回	20回
中山 隆志	21回	21回
森田 周平	21回	20回
北村 聡子（社外）	21回	20回

取締役会における具体的な検討内容は、当社取締役会規程に定められた当社グループの経営に関する基本方針及び重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授權された事項のほか、法令及び定款に定められた事項です。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1 . 2025年10月23日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下のとおりです。

男性5名 女性2名(役員のうち女性の比率28.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	西尾 義隆	1973年10月28日	2000年3月 (株)アイディーユー(現 日本アセットマーケティング(株))入社 2009年8月 (株)ブロッサム(現 (株)さくらさくみらい)設立代表取締役社長(現任) 2017年8月 当社設立代表取締役社長(現任) 2018年5月 (株)さくらさくパワーズ代表取締役社長 2021年4月 (株)みらいパレット取締役(現任) 2021年9月 (株)みんなのみらい代表取締役社長(現任) 2021年10月 (株)さくらさくパワーズ取締役(現任) 2024年9月 (株)YELL代表取締役社長(現任)	(注)3	1,124 (注)5
取締役副社長	中山 隆志	1971年11月5日	2000年2月 (株)アイディーユー(現 日本アセットマーケティング(株))入社 2006年11月 (株)Gate Keeper corporation入社 2009年8月 (株)ブロッサム(現 (株)さくらさくみらい)設立取締役副社長(現任) 2017年8月 当社設立取締役副社長(現任) 2018年5月 (株)さくらさくパワーズ取締役副社長 2019年3月 (株)あかはいみらいアセット取締役(現任) 2021年4月 (株)みらいパレット取締役(現任) 2021年9月 (株)みんなのみらい取締役(現任) 2021年10月 (株)さくらさくパワーズ取締役(現任)	(注)3	1,124 (注)6
取締役専務	森田 周平	1976年4月27日	2000年4月 (株)エッチ・ケー・エス入社 2009年4月 (株)クリエイトアップ設立 代表取締役就任 2010年4月 (株)ブロッサム(現 (株)さくらさくみらい)取締役専務(現任) 2017年8月 当社設立取締役専務(現任) 2018年5月 (株)さくらさくパワーズ取締役専務 2021年10月 (株)さくらさくパワーズ取締役(現任)	(注)3	285 (注)7
取締役	北村 聡子	1970年11月29日	1999年4月 弁護士登録 1999年4月 田邊・矢野・八木法律事務所入所 2012年7月 半蔵門総合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 2018年4月 日本保険学会理事(現任) 2019年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 2019年7月 当社取締役(現任) 2021年5月 キャリアリンク(株)社外取締役(現任) 2023年4月 日本弁護士連合会常務理事 2023年4月 第一東京弁護士会副会長 2023年7月 全国共済農業協同組合連合会監事(現任) 2024年6月 (株)ヤクルト本社社外監査役(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	野中 利夫	1952年10月27日	1976年4月 日本道路公団(現 東日本高速道路㈱)入社 2008年3月 ㈱ネクスコ東日本トラスティ監査役 2008年6月 ㈱ネクスコ保険サービス監査役 2010年6月 ㈱ネクスコ・メンテナンス関東常務取締役 2012年6月 ネクセリア東日本㈱監査役 ㈱ネクスコ東日本ロジテム監査役 ㈱スノーフーズ監査役 2018年6月 ㈱DG Life Design監査役 ㈱アカデミー・デュ・ヴァン監査役 ㈱ハムステッド監査役 2019年11月 当社監査役(現任) ㈱さくらさくみらい監査役(現任) ㈱さくらさくパワーズ監査役(現任) 2021年4月 ㈱みらいパレット監査役(現任) 2021年9月 ㈱みんなのみらい監査役(現任) 2022年2月 ㈱VAMOS監査役(現任) 2023年4月 ㈱保育のデザイン研究所監査役(現任) 2024年9月 ㈱YELL監査役(現任)	(注)4	-
監査役	横田 絵美	1985年6月7日	2008年12月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2013年1月 公認会計士登録 2017年10月 横田公認会計士事務所設立代表(現任) 2017年10月 ㈱プロッサム(現 ㈱さくらさくみらい)入社 2017年10月 当社監査役(現任) 2018年8月 ㈱さくらさくみらい監査役(現任) ㈱さくらさくパワーズ監査役(現任) 2024年6月 Global Mobility Service株式会社取締役(現任)	(注)4	4
監査役	金井 重高	1979年2月4日	2004年12月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2009年11月 公認会計士登録 2016年4月 金井公認会計士事務所設立代表(現任) 2017年8月 当社監査役(現任) 2018年1月 ㈱日本クラウドキャピタル(現 ㈱FUNDINNO)監査役(現任) 2025年7月 株式会社Macbee Planet取締役監査等委員(現任)	(注)4	15
計					2,552

- (注) 1. 取締役北村聡子は、社外取締役であります。
2. 監査役野中利夫、金井重高は社外監査役であります。
3. 任期は、2023年10月26日開催の定時株主総会終結の時から、2025年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、2023年10月26日開催の定時株主総会終結の時から、2027年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長西尾義隆の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社だいぎ、株式会社プラスユーが保有する株式数も含んでおります。
6. 取締役副社長中山隆志の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社T K Sが保有する株式数も含んでおります。
7. 取締役専務森田周平の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社クリエイトバリューが保有する株式数も含んでおります。

2. 当社は、2025年10月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が原案通り承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該議案が原案通り承認可決された場合の役員の男女別人数と女性比率は、男性5名、女性2名(役員のうち女性の比率28.6%)となります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	西尾 義隆	1973年10月28日 生	2000年3月 ㈱アイディーユー(現 日本アセットマーケティング㈱)入社 2009年8月 ㈱プロッサム(現 ㈱さくらさくみらい)設立代表取締役社長(現任) 2017年8月 当社設立代表取締役社長(現任) 2018年5月 ㈱さくらさくパワーズ代表取締役社長 2021年4月 ㈱みらいパレット取締役(現任) 2021年9月 ㈱みんなのみらい代表取締役社長(現任) 2021年10月 ㈱さくらさくパワーズ取締役(現任) 2024年9月 ㈱YELL代表取締役社長(現任)	(注)3	1,124
取締役副社長	中山 隆志	1971年11月5日 生	2000年2月 ㈱アイディーユー(現 日本アセットマーケティング㈱)入社 2006年11月 ㈱Gate Keeper corporation入社 2009年8月 ㈱プロッサム(現 ㈱さくらさくみらい)設立取締役副社長(現任) 2017年8月 当社設立取締役副社長(現任) 2018年5月 ㈱さくらさくパワーズ取締役副社長 2019年3月 ㈱あかいるみらいアセット取締役(現任) 2021年4月 ㈱みらいパレット取締役(現任) 2021年9月 ㈱みんなのみらい取締役(現任) 2021年10月 ㈱さくらさくパワーズ取締役(現任)	(注)3	1,124
取締役専務	森田 周平	1976年4月27日 生	2000年4月 ㈱エッチ・ケー・エス入社 2009年4月 ㈱クリエイトアップ設立 代表取締役就任 2010年4月 ㈱プロッサム(現 ㈱さくらさくみらい)取締役専務(現任) 2017年8月 当社設立取締役専務(現任) 2018年5月 ㈱さくらさくパワーズ取締役専務 2021年10月 ㈱さくらさくパワーズ取締役(現任)	(注)3	285
取締役	北村 聡子	1970年11月29日 生	1999年4月 弁護士登録 1999年4月 田邊・矢野・八木法律事務所入所 2012年7月 半蔵門総合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 2018年4月 日本保険学会理事(現任) 2019年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 2019年7月 当社取締役(現任) 2021年5月 キャリアリンク㈱社外取締役(現任) 2023年4月 日本弁護士連合会常務理事 2023年4月 第一東京弁護士会副会長 2023年7月 全国共済農業協同組合連合会監事(現任) 2024年6月 ㈱ヤクルト本社社外監査役(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	野中 利夫	1952年10月27日生	1976年4月 日本道路公団（現 東日本高速道路㈱）入社 2008年3月 ㈱ネクスコ東日本トラスティ監査役 2008年6月 ㈱ネクスコ保険サービス監査役 2010年6月 ㈱ネクスコ・メンテナンス関東常務取締役 2012年6月 ネクセリア東日本㈱監査役 ㈱ネクスコ東日本ロジテム監査役 ㈱スノーフーズ監査役 2018年6月 ㈱DG Life Design監査役 ㈱アカデミー・デュ・ヴァン監査役 ㈱ハムステッド監査役 2019年11月 当社監査役（現任） ㈱さくらさくみらい監査役（現任） ㈱さくらさくパワーズ監査役（現任） 2021年4月 ㈱みらいパレット監査役（現任） 2021年9月 ㈱みんなのみらい監査役（現任） 2022年2月 ㈱VAMOS監査役（現任） 2023年4月 ㈱保育のデザイン研究所監査役（現任） 2024年9月 ㈱YELL監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	横田 絵美	1985年6月7日生	2008年12月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 2013年1月 公認会計士登録 2017年10月 横田公認会計士事務所設立代表（現任） 2017年10月 ㈱プロッサム（現 ㈱さくらさくみらい）入社 2017年10月 当社監査役（現任） 2018年8月 ㈱さくらさくみらい監査役（現任） ㈱さくらさくパワーズ監査役（現任） 2024年6月 Global Mobility Service株式会社取締役（現任）	(注) 4	4
監査役	金井 重高	1979年2月4日生	2004年12月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 2009年11月 公認会計士登録 2016年4月 金井公認会計士事務所設立代表（現任） 2017年8月 当社監査役（現任） 2018年1月 ㈱日本クラウドキャピタル（現 ㈱FUNDINNO）監査役（現任） 2025年7月 株式会社Macbee Planet取締役監査等委員（現任）	(注) 4	15
計					2,552

(注) 1. 取締役北村聡子は、社外取締役であります。

2. 任期は、2025年10月24日開催の定時株主総会終結の時から、2027年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、2023年10月26日開催の定時株主総会終結の時から、2027年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 代表取締役社長西尾義隆の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社だいぎ、株式会社プラスユーが保有する株式数も含んでおります。
5. 取締役副社長中山隆志の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社T K Sが保有する株式数も含んでおります。
6. 取締役専務森田周平の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社クリエイティブリユーが保有する株式数も含んでおります。

社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在において、当社の社外取締役は1名、社外監査役2名であります。

なお、当社は2025年10月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと北村聡子氏、1名の社外取締役が引き続き選任される予定です。

社外取締役については、経営に対して公正・中立な立場から提言を行い、取締役会のガバナンス機能を強化することを目的として選任しております。社外取締役の北村聡子は当社普通株式0千株を保有しておりますが、それ以外に当社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関して幅広い知見があることから、その知識と経験に基づき議案の審議等に関して適宜助言や提言を行っております。

社外監査役については、その高い独立性を有する立場から経営の監視機能を発揮することが可能であると考えており、監査役の過半数を社外監査役とすることで、監査役会による監視体制が有効に機能していると判断しております。

常勤（社外）監査役の野中利夫と当社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は監査業務の豊富な経験と高い見識があることから、その専門的見地から適宜助言等を行うとともに、監査体制の強化に努めております。

社外監査役の金井重高は当社普通株式15千株を保有しておりますが、それ以外に当社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的見地から適宜助言等を行うとともに、監査体制の強化に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを前提に判断しております。

なお、（３）監査の状況 内部監査の状況に記載のとおり、監査役、内部監査室、会計監査人は定期的及び必要な都度の情報共有、意見交換を実施しており、社外取締役は取締役会における報告や監督機能の発揮を通じて、社外監査役は取締役会及び監査役会における報告や情報交換を通じて、相互に連携を図っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門の関係

当社では、社外取締役と社外監査役による監督又は監査、監査役による監査と内部監査担当及び会計監査人による監査は、連携関係を構築することでより高度な企業統治を実現できるものと考えております。

また、監査役会、会計監査人による監査及び内部監査が有機的に連携するよう、内部監査結果については、監査の都度で内部監査担当と監査役との間でミーティングを行い、意見・情報交換を行うこととしております。監査役と会計監査人とは、期中に報告を受けるほか、適宜、意見交換を行うこととしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、常勤監査役 1 名（社外監査役）、非常勤監査役 2 名（うち社外監査役 1 名）により、監査役監査を実施しております。常勤監査役（社外監査役）の野中利夫は、監査業務の豊富な経験と高い見識があります。非常勤監査役の横田絵美、非常勤監査役（社外監査役）の金井重高は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。計 3 名の監査役が取締役会に出席し、取締役会の審議事項に対する見解を述べることを通じて取締役の職務執行の牽制を図るとともに、相互に連携することで効果的な監査を実施しております。

監査役会は、原則毎月開催される定時取締役会の開催前に開催することにしており、当事業年度において当社は監査役会を計 12 回開催し、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
野中 利夫	12	12
横田 絵美	12	12
金井 重高	12	12

監査役会における具体的な検討事項は、監査方針や監査計画等の策定、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性判断のほか、会計監査人の選任、会計監査人報酬同意、監査報告の作成、当社グループの内部統制システムの構築・整備状況とその運用の適切性の判断等であります。

常勤の監査役の活動として、各種連絡会議や役員会に出席し、日々の業務執行に対して牽制機能を果たすとともに、業務運営を直接的に把握しております。さらに、常勤監査役は代表取締役（監査役会として監査役全員で実施）と各業務執行取締役とのヒアリングを実施し、各部門長とのヒアリングを実施し、併せて各部門の監査を行っています。また、稟議書等の重要な決裁書類・資料等の閲覧、子会社の保育所などの視察・監査、内部監査室・会計監査人との定期的な情報共有を行い、子会社の監査役を兼務することにより、子会社の取締役会他の重要な会議に出席するなど、子会社の監査を実施しています。これらの結果を原則月 1 回開催される監査役会において各監査役に共有しております。

内部監査の状況

内部監査については、代表取締役社長が直轄する内部監査の専門部署として内部監査室を設置して 2 名が担当しております。内部監査担当者は事業年度末に年度の内部監査計画を作成し、翌事業年度に計画に基づいて内部監査を実施し、内部監査実施結果の報告並びに内部監査指導事項の改善状況の調査及び結果報告を代表取締役社長及び取締役会に行っております。また、監査役会は内部監査担当者より監査計画、監査の内容、監査結果等について適宜報告を受け、情報交換及び意見交換を行っております。

監査役、内部監査室、会計監査人の連携状況（三様監査の状況）としては、定期及び必要な都度の情報共有、意見交換を実施するとともに、内部統制に係わる各部署から必要な情報提供を受けて、内部統制に関する事項について意見交換を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

監査法人東海会計社

ロ．継続監査期間

8 年間

ハ．業務を執行した公認会計士

業務執行社員 早川 弘晃

業務執行社員 片井 悠太

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 7 名、その他 2 名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会の監査法人の選定方針は、職業的専門家としての高い知見を有し、独立性及び監査品質が確保されており、当社の業務内容や事業規模を踏まえ、コスト面を含めて効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できることであります。

監査公認会計士等を選任・解任するにあたっては、当社の監査役会規程の「会計監査人の選解任に関する決定等」に基づき、会計監査人の職務執行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて確認を行い、判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合等には、監査役の全員の同意により、会計監査人の解任を決定いたします。

また、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から、会計監査人が監査を十全に遂行することが困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査役会は、監査法人東海会計社と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。

その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

ト．会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人東海会計社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	25	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査計画、監査内容、監査日数等について、当社の企業規模や業務内容等を勘案し、双方協議の上、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

ホ．監査役会による監査報酬の同意理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等の決定手続、監査計画の内容、過去の監査時間及び実績時間の推移等に照らし、会計監査人の報酬等の額は相当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は、月額報酬（固定）のみで構成されております。監査役の報酬は監査役間の協議にて決定しております。また、取締役の報酬の決定方針は、取締役会において決議しており、その内容は以下のとおりです。取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等は、当該報酬の決定方針の内容と整合していると判断できることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、当社の経営状況、個々の役員の職責及び実績等を勘案し取締役会で決定する。

非金銭報酬等は採用せず、金銭報酬のみとする。

業績連動報酬は採用しない。

月例固定報酬とする。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	86	86	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年8月1日から2025年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年8月1日から2025年7月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部研修等への参加や社内研修を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492	2,521
販売用不動産	-	2 700
仕掛販売用不動産	2, 8 1,031	2, 8 38
未収入金	1,160	1,139
その他	3 335	3 366
流動資産合計	4,019	4,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 7,432	2 6,739
機械装置及び運搬具（純額）	192	133
土地	2 459	0
リース資産（純額）	126	96
その他（純額）	106	92
有形固定資産合計	5, 8 8,317	5, 8 7,062
無形固定資産		
のれん	124	226
その他	250	214
無形固定資産合計	375	441
投資その他の資産		
敷金及び保証金	724	743
その他	1 202	1 244
投資その他の資産合計	926	988
固定資産合計	9,619	8,491
資産合計	13,638	13,258
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6 1,053	2, 6 496
1 年内返済予定の長期借入金	2, 7 473	2, 7 594
未払金	741	878
未払法人税等	201	248
賞与引当金	230	236
その他	4 502	4 493
流動負債合計	3,202	2,948
固定負債		
社債	199	99
長期借入金	2, 7 2,763	2, 7 2,480
繰延税金負債	2,074	1,830
その他	109	78
固定負債合計	5,147	4,488
負債合計	8,349	7,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (2025年 7 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581	589
資本剰余金	767	773
利益剰余金	4,118	4,626
自己株式	199	167
株主資本合計	5,267	5,821
非支配株主持分	20	-
純資産合計	5,288	5,821
負債純資産合計	13,638	13,258

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
売上高	1 17,212	1 18,388
売上原価	14,900	15,510
売上総利益	2,312	2,878
販売費及び一般管理費	2 1,536	2 1,739
営業利益	775	1,139
営業外収益		
補助金収入	184	-
持分法による投資利益	12	9
その他	9	20
営業外収益合計	206	30
営業外費用		
支払利息	50	61
開業準備費	46	-
支払手数料	8	66
その他	4	9
営業外費用合計	110	137
経常利益	871	1,032
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	3 21	3 21
減損損失	4 375	4 321
その他	-	0
特別損失合計	396	343
税金等調整前当期純利益	474	689
法人税、住民税及び事業税	231	364
法人税等調整額	362	285
法人税等合計	131	79
当期純利益	606	610
非支配株主に帰属する当期純損失 ()	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	607	611

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
当期純利益	606	610
包括利益	606	610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	607	611
非支配株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	580	766	3,573	-	4,920
当期変動額					
剰余金の配当			62		62
新株の発行	1	1			2
親会社株主に帰属する 当期純利益			607		607
自己株式の取得				199	199
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	1	545	199	347
当期末残高	581	767	4,118	199	5,267

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	22	4,942
当期変動額		
剰余金の配当		62
新株の発行		2
親会社株主に帰属する 当期純利益		607
自己株式の取得		199
自己株式の処分		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	346
当期末残高	20	5,288

当連結会計年度(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581	767	4,118	199	5,267
当期変動額					
剰余金の配当			104		104
新株の発行	7	7			14
親会社株主に帰属する当期純利益			611		611
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		32	32
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7	6	507	32	553
当期末残高	589	773	4,626	167	5,821

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	20	5,288
当期変動額		
剰余金の配当		104
新株の発行		14
親会社株主に帰属する当期純利益		611
自己株式の取得		0
自己株式の処分		32
連結子会社株式の取得による持分の増減		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	20
当期変動額合計	20	533
当期末残高	-	5,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474	689
減価償却費	585	573
固定資産除却損	21	21
減損損失	375	321
のれん償却額	18	43
受取利息及び受取配当金	0	0
補助金収入	184	-
持分法による投資損益（ は益）	12	9
支払利息	50	61
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	5
未収入金の増減額（ は増加）	52	22
未払金の増減額（ は減少）	79	155
販売用不動産の増減額（ は増加）	-	197
仕掛販売用不動産の増減額（ は増加）	1,287	992
未払法人税等の増減額（ は減少）	2	1
その他	191	33
小計	2,956	2,644
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	51	63
補助金の受取額	184	-
法人税等の還付額	116	1
法人税等の支払額	93	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8	-
有形固定資産の取得による支出	967	73
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	73	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 135
事業譲受による支出	-	3 110
事業譲渡による収入	-	4 100
その他	26	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	387	556
長期借入れによる収入	1,131	1,862
長期借入金の返済による支出	2,039	2,024
社債の発行による収入	297	-
社債の償還による支出	-	100
自己株式の取得による支出	199	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	19
株式の発行による収入	2	14
配当金の支払額	62	103
その他	47	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305	973
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	748	1,029
現金及び現金同等物の期首残高	744	1,492
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,492	1 2,521

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社さくらさくみらい

株式会社さくらさくパワーズ

株式会社みらいパレット

株式会社V A M O S

株式会社みんなのみらい

株式会社保育のデザイン研究所

株式会社Y E L L

当連結会計年度において株式会社Y E L Lの全株式を新たに取得したため、連結子会社を含めております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

株式会社あかるいみらいアセット

Hana TED.,JSC

(2) 持分法適用会社である、株式会社あかるいみらいアセット及びHana TED.,JSCの決算日は、連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社V A M O Sの決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～17年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

持分法適用の在外関連会社の資産及び負債は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

子ども・子育て支援事業

保育所においては、主に自治体からの認可等に基づき、運営を行うことにより、一定の補助金の収入を得ております。当該補助金については、園児数、保育士数などの一定の要件に応じた保育園等の運営を行うことにより履行義務が充足されることとなりますので、契約期間にわたり収益を認識しております。

また、認証保育所及び保育周辺サービス並びに進学塾サービスにおいては、保護者との契約により、原則としてサービスを提供した時点で履行義務が充足されることとなりますが、主に計算期間の単位を１ヶ月とし、月単位で収益を認識しております。

さらに、不動産売却収入については、顧客に不動産を引渡す義務を負っており、引渡の時点で収益を認識しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 販売用不動産等の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	-	700
仕掛販売用不動産	1,031	38

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産等は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価を行っております。期末時点の販売予定価格から見積追加原価及び見積販売直接経費を控除した正味売却価額が簿価を下回る場合は、正味売却価額と簿価との差額を棚卸資産評価損として計上しております。

正味売却価額の算定に当たっては、販売見込額及び建設コストの動向等を考慮した事業計画に基づいております。販売見込額の主要な仮定には、想定賃料、還元利回り、近隣相場の動向などを用いております。

当該見積り及び当該仮定について、市場環境の変化により前提条件が変更された場合には当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 (投資その他の資産その他)	18	59

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

課税所得の見積りには、将来計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報に基づいて見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、市場環境の変化により前提条件が変更された場合には当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	8,317	7,062
無形固定資産	375	441
減損損失	375	321

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等の施設ごとにグルーピングしております。資産グループごとに、営業活動から生じる損益が継続してマイナス、あるいは主要な資産の市場価格の著しい下落等により、減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループには減損の認識の判定を実施しております。減損の認識の判定は、各資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フロー総額と各資産グループの固定資産の帳簿価額の比較によって実施しております。減損の認識が必要な場合、減損の測定に当たっては加重平均資本コストを基礎として算定した割引率を使用して求められた割引後将来キャッシュ・フロー合計額である使用価値又は正味売却価額のいずれが高い方の金額まで帳簿価額の切り下げを行っております。

将来キャッシュ・フローは、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報に基づいて見積っております。当該見積りには、各園の園児数の推移などの仮定を用いております。当該見積り及び当該仮定について、市場環境の変化により前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

(4) のれんの評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	124	226

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれんの償却期間については、取得時点における事業計画に基づく投資の回収期間等を勘案し、超過収益力の効果の発現期間を見積もっております。

また、各連結会計年度において、のれんの減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候が認められる場合には、のれんが帰属する事業から得られる将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の要否を判定しております。なお、当連結会計年度においては、のれんの減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた375百万円は、「のれん」124百万円、「その他」250百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
投資その他の資産 その他(株式)	49百万円	59百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
販売用不動産	- 百万円	679百万円
仕掛販売用不動産	620 "	38 "
建物及び構築物	227 "	189 "
土地	459 "	- "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
短期借入金	- 百万円	176百万円
1年内返済予定の長期借入金	45 "	35 "
長期借入金	1,398 "	565 "

3 その他の流動資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
顧客との契約から生じた債権	21百万円	39百万円

4 その他の流動負債のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
契約負債	53百万円	27百万円

5 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,547百万円	3,012百万円

- 6 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,310百万円	2,450百万円
借入実行残高	1,828 "	428 "
差引額	2,482百万円	2,021百万円

7 財務制限条項等

前連結会計年度（2024年7月31日）

当連結会計年度の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触する借入金はありません。

当連結会計年度（2025年7月31日）

当連結会計年度の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触する借入金はありません。

8 保有目的の変更

前連結会計年度（2024年7月31日）

当連結会計年度において、有形固定資産836百万円を保有目的の変更により、仕掛販売用不動産に振替えております。

当連結会計年度（2025年7月31日）

当連結会計年度において、有形固定資産502百万円を保有目的の変更により、仕掛販売用不動産に振替えております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)
役員報酬	138百万円	142百万円
給料及び手当	379 "	414 "
賞与引当金繰入額	18 "	20 "
退職給付費用	8 "	9 "
地代家賃	185 "	147 "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
その他	21 "	14 "
計	21百万円	21百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自2023年 8月 1日 至2024年 7月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区 9 施設	保育所設備	建物及び構築物他	347
関東地区 3 施設	学習塾設備	建物及び構築物他	27

保育所設備等については、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積額がほとんど見込まれないため帳簿価額全額を減損損失としております。

当連結会計年度（自2024年8月1日 至2025年7月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区 5 施設	保育所設備	建物及び構築物他	224
関東地区 3 施設	学習塾設備	建物及び構築物他	30
関東地区 2 施設	飲食店舗設備	建物及び構築物他	66

保育所設備等については、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積額がほとんど見込まれないため帳簿価額全額を減損損失としております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1．	4,513,900	6,900	-	4,520,800
合計	4,513,900	6,900	-	4,520,800
自己株式				
普通株式（注）2．	-	207,800	-	207,800
合計	-	207,800	-	207,800

（注）1．普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加207,800株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第1回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月26日 定時株主総会	普通株式	27	6	2023年7月31日	2023年10月27日
2024年3月13日 取締役会	普通株式	35	8	2024年1月31日	2024年4月15日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月24日 定時株主総会	普通株式	51	利益剰余金	12	2024年7月31日	2024年10月25日

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	4,520,800	44,100	-	4,564,900
合計	4,520,800	44,100	-	4,564,900
自己株式				
普通株式(注)2.	207,800	84	34,000	173,884
合計	207,800	84	34,000	173,884

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。また、減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての第1回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月24日 定時株主総会	普通株式	51	12	2024年7月31日	2024年10月25日
2025年3月14日 取締役会	普通株式	52	12	2025年1月31日	2025年4月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年10月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月24日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	12	2025年7月31日	2025年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
現金及び預金	1,492百万円	2,521百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,492百万円	2,521百万円

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社YELLを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	40百万円
固定資産	1 "
のれん	136 "
流動負債	13 "
固定負債	1 "
株式の取得価額	163百万円
現金及び現金同等物	27 "
差引：取得のための支出	135百万円

- 3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である株式会社YELLは、ヌーバルデザイン株式会社から「フェムケア・フェムテック」に関する事業を譲り受けております。事業譲受にともない増加した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります

流動資産	3百万円
のれん	106 "
事業の譲受価額	110百万円
現金及び現金同等物	- "
差引：事業譲受による支出	110百万円

- 4 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である株式会社YELLは、株式会社夢・八天へ「フェムケア・フェムテック」に関する事業を譲渡しております。事業譲渡にともない減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲受による収入との関係は次のとおりであります

流動資産	3百万円
のれん	96 "
譲渡損	0 "
事業の譲受価額	100百万円
現金及び現金同等物	- "
差引：事業譲渡による収入	100百万円

- 5 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3百万円	11百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、子ども・子育て支援事業における保育施設及び備品（建物及び構築物、工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、子ども・子育て支援事業における備品（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
1年内	2,780百万円	2,726百万円
1年超	36,500 "	33,813 "
合計	39,281百万円	36,539百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に子ども・子育て支援事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、主に自治体に対する助成金収入の未収計上であり、リスクは限定的であります。

敷金及び保証金は、主として施設の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金及び未払法人税等は、短期的に決済されるものであります。また短期借入金は主に運転資金の資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち未払金、未払法人税等、借入金については流動性リスクに晒されております。一部の借入金については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、自治体以外の取引先に対する未収入金や敷金及び保証金が発生した場合には、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次単位での支払予定を把握する等の方法により、手許流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、定期的に金利の動向を把握し、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスクの軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
敷金及び保証金	724	547	176
資産計	724	547	176
社 債（ ２ ）	300	300	0
長期借入金（ ２ ）	3,236	3,236	0
負債計	3,536	3,537	0

（ １ ）現金及び預金、未収入金、短期借入金、未払金及び未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（ ２ ）社債及び長期借入金は、１年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度（2025年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
敷金及び保証金	743	513	230
資産計	743	513	230
社 債（ ２ ）	199	200	0
長期借入金（ ２ ）	3,075	3,075	0
負債計	3,275	3,275	0

（ １ ）現金及び預金、未収入金、短期借入金、未払金及び未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（ ２ ）社債及び長期借入金は、１年以内に期限の到来する金額を含めております。

（注１）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年7月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
敷金及び保証金	-	78	12	633
現金及び預金	1,492	-	-	-
未収入金	1,160	-	-	-
合計	2,652	78	12	633

当連結会計年度（2025年7月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
敷金及び保証金	14	85	2	642
現金及び預金	2,521	-	-	-
未収入金	1,139	-	-	-
合計	3,675	85	2	642

(注2) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,053	-	-	-	-	-
社 債 (1)	100	100	99	-	-	-
長期借入金 (1)	473	451	369	1,086	204	651
合 計	1,626	551	468	1,086	204	651

(1) 社債及び長期借入金は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度(2025年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	496	-	-	-	-	-
社 債 (1)	100	99	-	-	-	-
長期借入金 (1)	594	513	502	372	316	776
合 計	1,191	612	502	372	316	776

(1) 社債及び長期借入金は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年7月31日)

区 分	時 価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	547	-	547
資産計	-	547	-	547
社 債 (1)	-	300	-	300
長期借入金 (1)	-	3,236	-	3,236
負債計	-	3,537	-	3,537

(1) 社債及び長期借入金は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度（2025年7月31日）

区 分	時 価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	513	-	513
資産計	-	513	-	513
社 債（ 1 ）	-	200	-	200
長期借入金（ 1 ）	-	3,075	-	3,075
負債計	-	3,275	-	3,275

（ 1 ）社債及び長期借入金は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な指標で割り引いた現在価値により算出しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、社員の退職給付に充てるため勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。このため、複数の事業主制度の確定給付企業年金制度である統合設立型の福祉はぐくみ企業年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

2．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度34百万円、当連結会計年度37百万円であります。

（1）複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
年金資産の額	27,630百万円	47,177百万円
年金財政計算上の数理債務の額	27,429 "	46,419 "
差引額	200百万円	757百万円

（2）複数事業主制度の掛金に占める当社及び連結子会社の割合

前連結会計年度 0.3%（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度 0.2%（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（3）補足説明

上記(1)の差引額の要因は、剰余金(運用損益)（前連結会計年度200百万円、当連結会計年度757百万円）であります。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 115名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 630,000株
付与日	2017年10月16日
権利確定条件	当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者であることを要する。ただし、当社が取締役会において特に新株予約権の行使を認めた者については、この限りではない。 その他の行使条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2019年10月17日 至 2027年10月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2019年11月9日付株式分割(普通株式1株につき300株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	229,800
権利確定	-
権利行使	44,100
失効	6,000
未行使残	179,700

(注) 2019年11月9日付株式分割(普通株式1株につき300株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格(注) (円)	330
行使時平均株価 (円)	1,747
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 2019年11月9日付株式分割(普通株式1株につき300株の割合)による分割後の単価に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式はストック・オプションの付与日時点において未公開株式であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、DCF法によっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|--------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 394百万円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 62百万円 |

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (2025年 7 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	296百万円	211百万円
減損損失	74 "	90 "
礼金償却	35 "	19 "
繰延消費税	92 "	57 "
賞与引当金	79 "	81 "
その他	43 "	90 "
繰延税金資産小計	622百万円	549百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	209 "	82 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	156 "	78 "
評価性引当額小計(注) 1	365百万円	160百万円
繰延税金資産合計	257百万円	389百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,311百万円	2,157百万円
その他	1 "	2 "
繰延税金負債合計	2,313百万円	2,160百万円
繰延税金負債の純額	2,056百万円	1,770百万円

(注) 1 . 評価性引当額が205百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が127百万円減少したことに伴うものであります。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 7 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	22	274	296
評価性引当額	-	-	-	-	-	209	209
繰延税金資産 (2)	-	-	-	-	22	64	87

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金296百万円について、繰延税金資産87百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	211	211
評価性引当額	-	-	-	-	-	82	82
繰延税金資産(2)	-	-	-	-	-	129	129

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金211百万円について、繰延税金資産129百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	2.2%	1.5%
評価性引当額の増減	71.2%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	4.1%
連結子会社との税率差異	2.7%	2.7%
税率変更による影響	15.3%	6.6%
税額控除	3.4%	4.3%
持分法による投資利益	0.8%	0.4%
のれん償却額	1.2%	1.5%
その他	4.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	11.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を主として30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が45百万円、法人税等調整額が45百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループでは、賃借施設等について退去時における原状回復義務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Y E L L

事業の内容 自社OEM商品(女性向けのサプリメント商品)の企画・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、保育所運営を中心に共働き家族・子育て家族を応援する事業を様々展開し、子どもを産み育てやすい社会の実現を目指してきました。人口減少や働き手減少が進む現代において、共働き家族や子育て家族こそが“日本の伸びしろ”だと考えています。しかし、女性の社会進出が進む一方で、妊娠、出産、更年期などのライフステージにおける健康課題へのサポートが整っていない現状が課題となっています。経済産業省の調査では、女性特有の健康問題による労働損失等の経済損失は、社会全体で約3.4兆円に上ると推計されています。同市場は、女性が「仕方がない」と諦めていた苦痛や悩みに介入し、改善を目指すものです。具体的には、身体の健康、心の健康、社会的な健康のほか、世代ごとの悩みやセクシャルウェルネスなど、多岐にわたる分野が考えられます。このような現状を踏まえ、当社はフェムケア分野での事業拡大を図り、女性をサポートすることで、より多角的な事業展開を進め、社会に必要とされる企業として成長を続けていきたいと考えています。

株式会社Y E L Lは女性向けサプリメント商品「ママエール」を展開しており、高いユーザー評価を獲得しています。この優れた商品ラインを取り込むことで、当社のフェムケア・フェムテック事業を一層充実させ、女性の健康支援に貢献することを目指します。また、女性をサポートすることは、働き手不足の解消や社会課題の解決にも直結するものであり、共働き家族や子育て家族がより安心して生活できる社会づくりへ、更なる貢献が可能となるとともに、当社グループ全体の企業価値向上と両社の更なる発展に寄与できるものと判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年9月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2025年7月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 163百万円

取得原価 163百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

136百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	40百万円
固定資産	1 "

資産合計	41百万円
流動負債	13百万円
固定負債	1 "
負債合計	14百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社YELLが、ヌーバルデザイン株式会社の一部の事業を譲受けることを決議し、2024年9月30日付で事業譲受契約を締結しました。当契約に基づき2024年9月30日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 ヌーバルデザイン株式会社
譲受事業の内容 フェムケア・フェムテック事業

(2) 事業譲受を行う主な理由

当社は、保育所運営を中心に共働き家族・子育て家族を応援する事業を様々展開し、子どもを産みやすく育てやすい社会の実現を目指してきました。人口減少や働き手減少が進む現代において、共働き家族や子育て家族こそが“日本の伸びしろ”だと考えています。しかし、女性の社会進出が進む一方で、妊娠、出産、更年期などのライフステージにおける健康課題へのサポートが整っていない現状が課題となっています。このような課題に対し、フェムケア市場は、女性が「仕方がない」と諦めていた苦痛や悩みに対して介入し、改善を目指すものです。具体的には、身体の健康、心の健康、社会的な健康のほか、世代ごとの悩みやセクシャルウェルネスなど、多岐にわたる分野が考えられます。

このような現状を踏まえ、当社はフェムケア分野での事業拡大を図り、女性をサポートすることで、より多角的な事業展開を進め、社会に必要とされる企業として成長を続けていきたいと考えています。ヌーバルデザイン株式会社は、自社ブランド「uhuluna（ウフルナ）」より、月経カップやその周辺商品を提供しています。生理用品市場で圧倒的なシェアを占めるナプキンでは「不快な悩み」を抱える女性が多く、憂鬱な気持ちになりモチベーションの低下など、女性特有の労働課題があります。その解決策として、近年多いに期待されているのが、欧米で主流の「月経カップ」です。世界の月経カップ市場規模は、2023年14億3,000万米ドルと評価され、2024年の15億米ドルから2032年には24億8,000万米ドルに成長すると予測されています。本事業の譲受を通じて、異なるフェムケア領域のノウハウを融合し、妊娠から産後、更年期までの各ライフステージに対応した商品・サービスを提供することで、子育て家庭の生活の質の向上へ更なる貢献が可能となるとともに、当社グループ全体の企業価値向上に寄与できるものと判断し、当事業を譲受することといたしました。

(3) 事業譲受日

2024年10月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

2024年10月1日から2025年5月19日

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 110百万円

取得原価 110百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

106百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3百万円
固定資産	- "
資産合計	3百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	- "
負債合計	- 百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(連結子会社による事業分離)

- (1) 分離先企業の名称 株式会社 夢・八天
(2) 分離した事業の内容 フェムケア・フェムテック事業
(3) 事業分離を行った主な理由

フェムケア・フェムテック商品のポートフォリオの最適化に取り組みを推進し、経営資源を集中させるためであります。

(4) 事業分離日

2025年5月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 0 百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3百万円
固定資産	96 "
資産合計	100百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	- "
負債合計	- 百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	31百万円
営業利益	10百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、子ども・子育て支援事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
保育所	14,325	15,348
その他	2,829	2,965
顧客との契約から生じる収益	17,154	18,314
その他の収益(注)	58	74
外部顧客への売上高	17,212	18,388

(注)「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,229	1,180
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,180	1,176
契約負債(期首残高)	22	53
契約負債(期末残高)	53	27

契約負債は、履行義務の充足前に対価を受領しているものです。当連結会計年度期首時点で保有していた契約負債に関しては、主に当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「子ども・子育て支援事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	保育所	その他	合計
外部顧客への売上高	14,325	2,887	17,212

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いちごオーナーズ株式会社	2,201	子ども・子育て支援事業
練馬区	1,784	子ども・子育て支援事業

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	保育所	その他	合計
外部顧客への売上高	15,348	3,040	18,388

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日本ワークス	2,100	子ども・子育て支援事業
練馬区	1,898	子ども・子育て支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「子ども・子育て支援事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「子ども・子育て支援事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	1,221.40円	1,325.85円
1 株当たり当期純利益	137.64円	140.29円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	133.10円	135.16円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	607	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	607	611
普通株式の期中平均株式数(株)	4,413,334	4,358,279
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	150,484	165,643
(うち新株予約権(株))	(150,484)	(165,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は2025年8月19日開催の取締役会にて子会社による不動産取得につき決議し、以下のとおり取得しました。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 設備投資の目的 | 長期的に安定した収益の確保 |
| 2. 設備投資の概要 | 賃貸用不動産 |
| 3. 設備投資の金額 | 1,100百万円 |
| 4. 取得時期 | 2025年9月26日 |
| 5. 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響 | |

2026年7月期以降の業績に与える影響につきまして精査中であり、現時点においては未確定であります。

(資金の借入)

2025年9月17日開催の取締役会にて借入を行うことを決議し、以下のとおり実行しております。

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 資金使途 | 子会社による不動産購入 |
| 2. 借入実行日、借入金額 | 2025年9月26日 1,050百万円 |
| 3. 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| 4. 借入期間 | 5年5か月 |
| 5. 金利 | 基準金利 + スプレッド |
| 6. 担保 | 対象不動産への根抵当権設定 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社さくらさくみらい	株式会社さくらさくみらい第1回無担保社債 (注)1.2	2024.3.29	300 (100)	199 (100)	0.49	なし	2027.3.29
合計	-	-	300 (100)	199 (100)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
100	99	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,053	496	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	473	594	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	45	43	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,763	2,480	1.2	2026年8月～ 2049年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93	62	-	2026年8月～ 2032年1月
合計	4,429	3,677	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、一部のリース契約について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	513	502	372	316
リース債務	35	14	5	2

【資産除去債務明細表】

当社グループでは、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約等の敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,597	18,388
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (百万円)	129	689
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	100	611
1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	23.24	140.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 7月31日)	当事業年度 (2025年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213	499
関係会社未収入金	142	71
前払費用	18	29
関係会社短期貸付金	406	214
その他	3	4
貸倒引当金	152	-
流動資産合計	631	818
固定資産		
有形固定資産		
建物	78	73
工具、器具及び備品	9	8
リース資産	2	0
有形固定資産合計	90	82
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	6	5
無形固定資産合計	6	6
投資その他の資産		
関係会社株式	626	818
関係会社長期貸付金	555	448
繰延税金資産	8	7
敷金及び保証金	119	119
その他	17	28
投資その他の資産合計	1,327	1,422
固定資産合計	1,425	1,511
資産合計	2,056	2,330
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 153	2 120
1年内返済予定の長期借入金	107	124
未払金	55	113
関係会社未払金	0	0
未払費用	5	6
未払法人税等	58	3
預り金	6	7
賞与引当金	7	9
その他	2	0
流動負債合計	397	385
固定負債		
長期借入金	354	386
関係会社事業損失引当金	-	2
リース債務	0	-
固定負債合計	354	389
負債合計	752	775

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 7月31日)	当事業年度 (2025年 7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581	589
資本剰余金		
資本準備金	531	539
その他資本剰余金	235	234
資本剰余金合計	767	773
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	155	359
利益剰余金合計	155	359
自己株式	199	167
株主資本合計	1,304	1,554
純資産合計	1,304	1,554
負債純資産合計	2,056	2,330

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業収益	1 700	1 847
営業費用	2 508	2 598
営業利益	192	249
営業外収益		
受取利息	1 12	1 11
貸倒引当金戻入額	-	152
その他	0	0
営業外収益合計	13	164
営業外費用		
支払利息	5	11
支払手数料	6	65
貸倒引当金繰入額	126	-
その他	0	0
営業外費用合計	138	76
経常利益	66	337
特別損失		
関係会社株式評価損	47	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2
その他	0	0
特別損失合計	47	2
税引前当期純利益	18	334
法人税、住民税及び事業税	53	25
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	60	26
当期純利益又は当期純損失（ ）	41	308

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	580	530	235	766	259	259	-
当期変動額							
剰余金の配当					62	62	
新株の発行	1	1		1			
当期純損失()					41	41	
自己株式の取得							199
当期変動額合計	1	1	-	1	104	104	199
当期末残高	581	531	235	767	155	155	199

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	1,606	1,606
当期変動額		
剰余金の配当	62	62
新株の発行	2	2
当期純損失()	41	41
自己株式の取得	199	199
当期変動額合計	301	301
当期末残高	1,304	1,304

当事業年度(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	581	531	235	767	155	155	199
当期変動額							
剰余金の配当					104	104	
新株の発行	7	7		7			
当期純利益					308	308	
自己株式の取得							0
自己株式の処分			0	0			32
当期変動額合計	7	7	0	6	204	204	32
当期末残高	589	539	234	773	359	359	167

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	1,304	1,304
当期変動額		
剰余金の配当	104	104
新株の発行	14	14
当期純利益	308	308
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	32	32
当期変動額合計	250	250
当期末残高	1,554	1,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～23年
工具、器具及び備品	4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社における収益は、主に関係会社等からの経営指導料及び受取配当金であります。経営指導料については、関係会社等に対し、経営方針の策定、事業運営等の指導を行うことを履行義務としており、当該履行義務は、継続的な役務提供によって充足されるため、時の経過に応じて収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。

(2)控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

当社は、繰延税金資産の回収可能性や関係会社投融資の評価等の会計上の見積りについては、財務諸表作成時に
いて入手可能な情報に基づき実施しております。

繰延税金資産

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰 延 税 金 資 産	8	7

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)」の内容と同一であります。

関係会社投融資の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関 係 会 社 株 式	626	818
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	406	214
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	555	448
貸 倒 引 当 金	152	-
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	-	2
関 係 会 社 株 式 評 価 損	47	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については発行会社の財政状態が著しく悪化したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行っております。また、関係会社に対する貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、財政状態が著しく悪化した関係会社に対して個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。更に債務超過になっている関係会社については、関係会社事業損失引当金を計上しております。しかしながら、翌事業年度の関係会社の財政状態により、関係会社株式については追加の減額、貸倒引当金、関係会社事業損失引当金については追加引当又は取崩が必要となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年 7 月31日)	当事業年度 (2025年 7 月31日)
株式会社さくらさくパワーズ	473百万円	566百万円
また、株式会社VAMOSの施設賃料について、前期 4 施設、当期 4 施設の債務保証を行っており、年間賃借料は前期22百万円、当期33百万円であります。		

2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 7 月31日)	当事業年度 (2025年 7 月31日)
当座貸越極度額の総額	1,150百万円	1,150百万円
借入実行残高	120 "	120 "
差引額	1,030百万円	1,030百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	698百万円	845百万円
営業取引以外の取引による取引高	112 "	116 "

2 営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
役員報酬	104百万円	103百万円
給料及び手当	136 "	160 "
賞与引当金繰入額	7 "	9 "
減価償却費	11 "	10 "
おおよその割合		
販売費	-	-
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年7月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	626
関連会社株式	-

当事業年度(2025年7月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	818
関連会社株式	-

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2百万円	2百万円
資産除去債務	0 "	0 "
未払事業税	3 "	0 "
関係会社株式評価損	67 "	54 "
貸倒引当金	46 "	- "
その他	2 "	4 "
繰延税金資産小計	122百万円	63百万円
評価性引当額(注)	114百万円	55百万円
繰延税金資産合計	8百万円	7百万円
繰延税金資産の純額	8百万円	7百万円

(注)評価性引当額変動の主な内容

評価性引当額が58百万円減少しております。この増加の主な内容は、関係会社株式評価損及び貸倒引当金に関する評価性引当額が58百万円減少したことに伴うものであります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	5.2%	0.3%
評価性引当額の増減	290.5%	17.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	8.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	11.9%
税額控除	- %	1.4%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	327.6%	8.0%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表の「注記事項（重要な会計方針）4 . 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当 期 首 高	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	当 期 末 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産	建物	78	-	-	5	73	10
	工具、器具及び備品	9	1	-	2	8	5
	リース資産	2	-	0	2	0	4
	計	90	1	0	10	82	20
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0	2
	その他	6	0	-	0	5	0
	計	6	0	-	0	6	3

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	152	-	152	-
賞与引当金	7	9	7	9
関係会社事業損失引当金	-	2	-	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 8 月 1 日から翌年 7 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎年 1 月31日、毎年 7 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.sakurasakuplus.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）2024年10月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年10月24日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第8期半期）（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）2025年3月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年9月12日関東財務局長に提出

経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象が発生したことに関する金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書

2024年10月25日関東財務局長に提出

第7期定時株主総会において、決議事項が決議されたことに関する金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2025年9月22日関東財務局長に提出

経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象が発生したことに関する金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年10月23日

株式会社さくらさくプラス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代 表 社 員 公認会計士 早川 弘晃
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 片井 悠太
業 務 執 行 社 員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらさくプラスの2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらさくプラス及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子ども・子育て支援事業に係る固定資産の減損（重要な会計上の見積り）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社さくらさくプラス及び連結子会社は、子ども・子育て支援事業において主に首都圏に多数の保育施設を展開しており、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産7,062百万円、無形固定資産441百万円計上、連結損益計算書において減損損失321百万円を計上している。</p> <p>連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）(3)固定資産の減損に記載の通り、会社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等の施設ごとに資産のグルーピングを行っている。資産グループごとに営業活動から生じる損益が継続してマイナス、あるいは施設における主要な資産の市場価格の著しい下落等があった場合に減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候が識別された資産グループに対して、減損の認識の判定を実施している。</p> <p>減損の認識の判定は、当該資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該施設の固定資産に係る帳簿価額を下回る場合に減損を認識する。</p> <p>減損の認識が必要な場合、減損の測定に当たっては加重平均資本コストを基礎として算定した割引率を使用して求められた割引後将来キャッシュ・フロー合計額である使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額の切り下げを行う。</p> <p>減損の認識及び測定に際し使用される将来キャッシュ・フローには、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的な判断を伴う見積りの要素が大きいことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社グループが実施した減損の兆候の判定方法、減損の認識及び測定等について検討した。当該検討においては以下の監査手続を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損会計の適用に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・経営者による固定資産の減損の兆候の把握において資産グループごとの損益が正しく集計されているか検討した。 ・経営者へのヒアリングにより、減損の認識及び測定の基礎となる事業計画の策定方法を理解し、取締役会で承認された事業計画と整合しているか検討した。 ・過年度に策定した事業計画と実績値を比較し、経営者の見積りプロセスを検討した。 ・資産グループごとの将来計画について各施設の園児数等の推移などの仮定を含め実現可能で合理的であるか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さくらさくプラスの2025年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社さくらさくプラスが2025年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月23日

株式会社さくらさくプラス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代 表 社 員 公認会計士 早川 弘晃
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 片井 悠太
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらさくプラスの2024年8月1日から2025年7月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらさくプラスの2025年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価（重要な会計上の見積り）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）関係会社投融資の評価に記載のとおり、会社は、当期末の貸借対照表において、関係会社株式818百万円、関係会社短期貸付金214百万円、関係会社長期貸付金448百万円を計上しており、これらの合計額の総資産に占める割合は63.5%である。</p> <p>市場価格のない関係会社株式は、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、事業計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き減損処理を行っている。また、関係会社に対する貸付金については、関係会社の財政状態の悪化により回収可能性に疑義が生じた場合には債権の区分に基づき貸倒引当金を計上している。更に債務超過になっている関係会社については、関係会社事業損失引当金を計上している。</p> <p>市場価格のない関係会社株式及び関係会社に対する貸付金の評価については、関係会社の過年度における損益の状況、債務超過の程度、貸付金の回収状況並びに事業計画等に基づいて判断している。</p> <p>当監査法人は、関係会社投融資の総資産に占める金額的重要性が高く、その評価は経営者の判断や不確実性を伴うことから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社投融資の評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会議事録の閲覧及び経営者等への質問を通じて、財政状態の悪化の兆候を示唆する関係会社の有無を把握した。 ・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる各社の財務情報について、連結財務諸表監査の過程で実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を確かめた。 ・会社による関係会社株式の評価の妥当性を確かめるため、各関係会社株式の帳簿残高と各社の実質価額を比較し、評価減の要否について検討した。 ・各関係会社の財務内容を把握し、貸付金に対する貸倒引当金の計上の要否について検討した。 ・関係会社事業損失引当金の計上額と関係会社の純資産額を比較し、引当計上額の十分性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。